

令和 2 年度

綾瀬市決算等審査意見書

綾瀬市監査委員



令和2年度綾瀬市各会計歳入歳出決算等審査意見書	・ ・ ・ ・ ・ 3
令和2年度綾瀬市公共下水道事業会計決算審査意見書	・ ・ ・ ・ ・ 103



令和 2 年度

綾瀬市各会計歳入歳出  
決算等審査意見書

綾瀬市監査委員





綾監第47号  
令和3年8月20日

綾瀬市長 古塩政由様

綾瀬市監査委員 見上正信

綾瀬市監査委員 内山恵子

令和2年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に  
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度基金の運用状況を示す書類を、綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



## 目 次

1	審査の対象	7
2	審査期間	7
3	審査の着眼点及び実施内容	7
4	審査の結果	7
5	決算の概要	8
	(1) 決算の規模	8
	(2) 収支の状況	9
6	一般会計歳入歳出決算状況	10
	(1) 総括	10
	(2) 財政構造	11
	(3) 歳入	18
	(4) 歳出	34
7	特別会計歳入歳出決算状況	42
	(1) 総括	42
	(2) 国民健康保険事業特別会計	44
	(3) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計	49
	(4) 介護保険事業特別会計	51
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	55
8	実質収支に関する調書	57
9	財産に関する調書	57
10	基金運用状況報告書	59
	むすび	60

## 審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	6 4
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	6 6
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	6 8
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	7 0
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	7 2
第 6 表	市税収入状況表	7 4
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	7 6
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	7 8
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	9 2
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	9 4
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	9 6
第 12 表	一般会計継続費繰越計算書	9 8
第 13 表	一般会計事故繰越し繰越計算書	9 8

### 〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの  
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているので、  
合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「 0. 0 」 . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「 △ 」 . . . . . 負数であるもの
  - 「 皆増 」 「 皆減 」 . . . . . 比率の対象数値が「 0 」のもの
  - 「 ※ 」 . . . . . 比率が 1, 0 0 0 % 以上のもの
4. 構成比率は、合計が 1 0 0 となるよう一部調整しています。

# 令和2年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算  
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金運用状況報告書

## 2 審査期間

令和3年7月7日から令和3年8月10日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査は、市長から送付を受けた令和2年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等を主眼とし、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、適正であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の規模

令和2年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	57,592,643,000 円
歳 入 決 算 額	54,082,394,422 円
歳 出 決 算 額	52,265,803,262 円
歳入歳出差引額	1,816,591,160 円 (形式収支額)

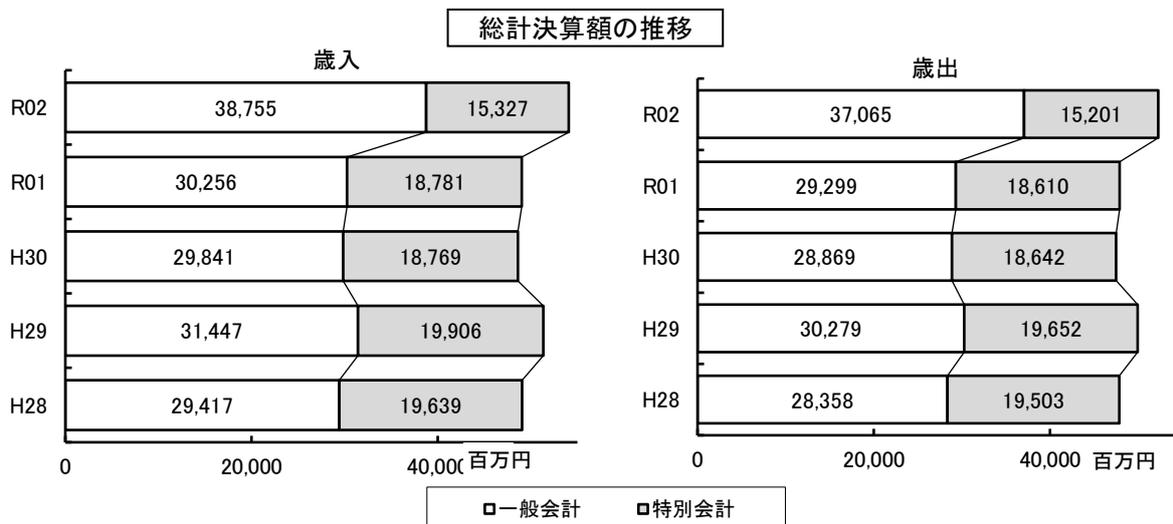
### 各 会 計 別 総 計 決 算 状 況

(単位：円)

会 計	区 分	予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
	一 般 会 計	41,690,314,000	38,755,192,224	37,064,578,138	1,690,614,086
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,711,000,000	8,255,709,612	8,231,205,612	24,504,000
	深谷中央特定土地 区画整理事業	254,462,000	222,759,492	222,759,492	0
	介護保険事業	5,717,449,000	5,652,496,682	5,566,119,848	86,376,834
	後期高齢者医療事業	1,219,418,000	1,196,236,412	1,181,140,172	15,096,240
	計	15,902,329,000	15,327,202,198	15,201,225,124	125,977,074
	合 計	57,592,643,000	54,082,394,422	52,265,803,262	1,816,591,160

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	52,160,500,220 円
歳 出 決 算 額	50,343,909,060 円 (審査資料 第1表 P64・65参照)



## (2) 収支の状況

### 年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分	年度	2	元	30
予算現額		57,592,643,000	52,016,053,000	50,478,335,196
歳入決算額(A)		54,082,394,422	49,037,045,326	48,609,913,609
歳出決算額(B)		52,265,803,262	47,908,958,852	47,511,236,003
形式収支額(C) (A) - (B)		1,816,591,160	1,128,086,474	1,098,677,606
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		363,880,960	130,352,000	104,365,000
実質収支額(E) (C) - (D)		1,452,710,200	997,734,474	994,312,606
前年度実質収支額(F)		997,734,474	994,312,606	1,241,725,107
単年度収支額(G) (E) - (F)		454,975,726	3,421,868	△247,412,501
財政調整基金積立金(H)		171,387,804	468,607,270	150,113,165
財政調整基金取崩額(I)		0	0	67,636,000
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		626,363,530	472,029,138	△164,935,336

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は57,592,643千円で、前年度と比較して5,576,590千円(10.7%)の増になっている。

これに対する決算額は、歳入54,082,394千円、歳出52,265,803千円となっており、前年度と比較して、歳入が5,045,349千円(10.3%)、歳出は4,356,844千円(9.1%)増加している。

収支の状況について見ると、形式収支額は1,816,591千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、363,881千円を差し引いた実質収支額は1,452,710千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額997,734千円を差し引いた単年度収支額は454,976千円の黒字であり、財政調整基金積立金171,388千円を考慮した実質単年度収支額については、626,364千円の黒字である。

## 6 一般会計歳入歳出決算状況

### (1) 総括

#### 年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	年 度	2	元	30
歳入決算額(A)		38,755,192,224	30,256,466,698	29,840,948,203
歳出決算額(B)		37,064,578,138	29,298,956,964	28,868,933,328
形式収支額(C) (A) - (B)		1,690,614,086	957,509,734	972,014,875
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		363,880,960	96,935,000	104,319,000
実質収支額(E) (C) - (D)		1,326,733,126	860,574,734	867,695,875
前年度実質収支額(F)		860,574,734	867,695,875	987,320,968
単年度収支額(G) (E) - (F)		466,158,392	△7,121,141	△119,625,093
財政調整基金積立金(H)		171,387,804	468,607,270	150,113,165
財政調整基金取崩額(I)		0	0	67,636,000
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		637,546,196	461,486,129	△37,147,928

令和2年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	38,755,192,224円
歳出決算額	37,064,578,138円
歳入歳出差引額	1,690,614,086円(形式収支額)

形式収支額 1,690,614千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として363,881千円を差し引いた実質収支額は1,326,733千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額 860,575千円を差し引いた単年度収支額は、466,158千円の黒字であり、財政調整基金積立金 171,388千円を考慮した実質単年度収支額については、637,546千円の黒字である。

歳入決算額は 38,755,192千円で、前年度と比較すると8,498,726千円(28.1%)増加している。調定額 40,067,707千円に対する収入率は、96.7%であり、前年度を0.1ポイント上回っている。

また、収入未済額は 1,269,581千円で、前年度と比較すると 236,790千円(22.9%)増加し、不納欠損額は 42,934千円で、前年度と比較すると 5,321千円(14.1%)増加している。

(審査資料 第2表 P66・67参照)

歳出決算額は 37,064,578千円で、前年度と比較すると 7,765,621千円(26.5%)増加し、執行率は88.9%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

不用額は2,669,575千円で、前年度より 577,360千円(27.6%)増加している。

歳出で構成比の高いものは、総務費(33.3%)、民生費(31.7%)、土木費(9.2%)である。

(審査資料 第3表 P68・69参照)

## (2) 財政構造

### ア 歳入構成

#### 【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

#### 自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区分	2		元		30	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	15,479,288	39.9	15,717,001	51.9	15,838,767	53.1
依存財源	23,275,904	60.1	14,539,466	48.1	14,002,181	46.9
合計	38,755,192	100.0	30,256,467	100.0	29,840,948	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は 39.9対 60.1である。

自主財源は 15,479,288千円で、前年度と比較すると237,713千円(1.5%)減少している。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
市税	13,014,635	13,249,902	△235,267	△1.8
繰越金	957,510	972,015	△14,505	△1.5
寄附金	714,732	508,189	206,543	40.6
諸収入	325,463	383,351	△57,888	△15.1
分担金及び負担金	149,719	245,219	△95,500	△38.9

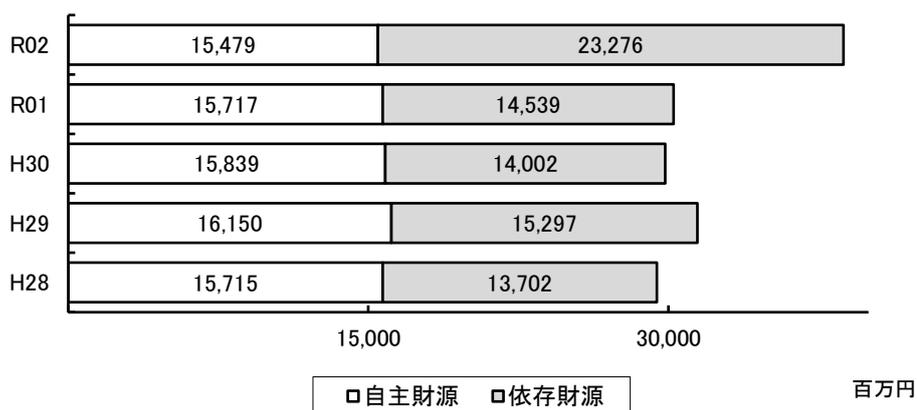
依存財源は 23,275,904千円で、前年度と比較すると 8,736,438千円(60.1%)増加している。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
国庫支出金	14,938,857	5,924,543	9,014,314	152.2
県支出金	2,174,142	1,920,340	253,802	13.2
地方消費税交付金	1,778,221	1,466,990	311,231	21.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,240,299	1,238,766	1,533	0.1
地方交付税	1,220,771	1,066,649	154,122	14.4

### 自主財源と依存財源の推移



### 【経常的収入と臨時的収入】

歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

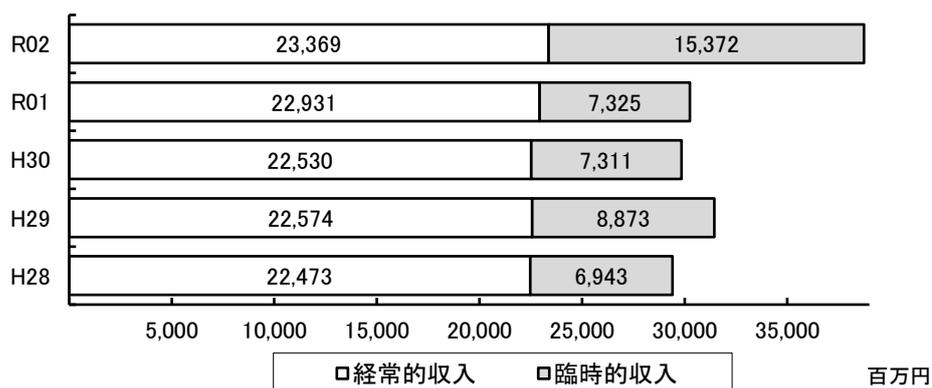
### 経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分	2		元		30	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	23,368,716	60.3	22,931,072	75.8	22,529,741	75.5
臨時的収入	15,372,463	39.7	7,325,395	24.2	7,311,207	24.5
合計	38,741,179	100.0	30,256,467	100.0	29,840,948	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

### 経常的収入と臨時的収入の推移



経常的収入は23,368,716千円で、前年度と比較すると437,644千円(1.9%)増加している。この主なものは、地方交付税、国庫支出金などの増によるものである。

臨時的収入は15,372,463千円で、前年度と比較すると8,047,068千円(109.9%)増加している。

この主なものは、国庫支出金、県支出金などの増によるものである。

なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は60.3対 39.7となっている。

## イ 歳出構成

### 【性質別歳出の構成】

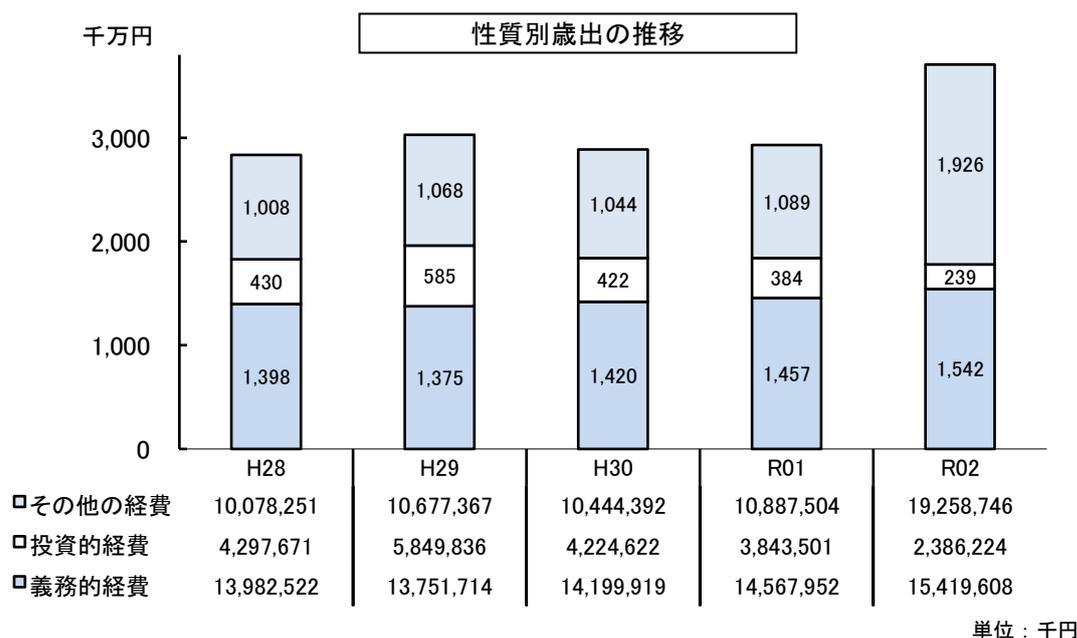
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	2		元		30	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	15,419,608	41.6	14,567,952	49.8	14,199,919	49.2
投資的経費	2,386,224	6.5	3,843,501	13.1	4,224,622	14.7
その他の経費	19,258,746	51.9	10,887,504	37.1	10,444,392	36.1
合計	37,064,578	100.0	29,298,957	100.0	28,868,933	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 851,656 千円(5.8%)増加、投資的経費（普通建設事業費）が1,457,277千円(37.9%)減少、その他の経費（補助費等、物件費、繰出金）が 8,371,242千円(76.9%)増加している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	2		元		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	15,419,608	41.6	14,567,952	49.8	851,656	5.8
人件費	5,917,416	16.0	5,378,799	18.4	538,617	10.0
うち職員給	3,976,064	10.7	3,893,579	13.3	82,485	2.1
扶助費	7,674,874	20.7	7,399,679	25.3	275,195	3.7
公債費	1,827,318	4.9	1,789,474	6.1	37,844	2.1

義務的経費の主な増加理由は、会計年度任用職員制度開始に伴う給与費などの増により、人件費が538,617千円(10.0%)の増となったためである。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	2		元		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
投資的経費	2,386,224	6.5	3,843,501	13.1	△1,457,277	△37.9
普通建設事業費	2,386,224	6.5	3,843,501	13.1	△1,457,277	△37.9
うち補助事業	1,504,176	4.2	2,887,423	9.9	△1,383,247	△47.9
うち単独事業	871,421	2.5	941,715	3.2	△70,294	△7.5
うちその他	10,627	0.0	14,363	0.0	△3,736	△26.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—

投資的経費の主な減少理由は、普通建設事業費において、消防本部庁舎の整備が完了したためである。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	2		元		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
その他の経費	19,258,746	51.9	10,887,504	37.1	8,371,242	76.9
補助費等	11,370,094	30.7	1,565,671	5.3	9,804,423	626.2
物件費	4,452,052	12.0	4,149,766	14.2	302,286	7.3
繰出金	2,608,728	7.0	4,054,319	13.8	△1,445,591	△35.7
積立金	674,661	1.8	928,247	3.2	△253,586	△27.3
維持補修費	114,063	0.3	158,555	0.5	△44,492	△28.1
貸付金	31,265	0.1	30,946	0.1	319	1.0
投資及び出資金	7,883	0.0	0	0.0	7,883	皆増

その他の経費の主な増加理由は、補助費等において、特別定額給付金給付事業や中小企業応援臨時給付金を実施したためである。

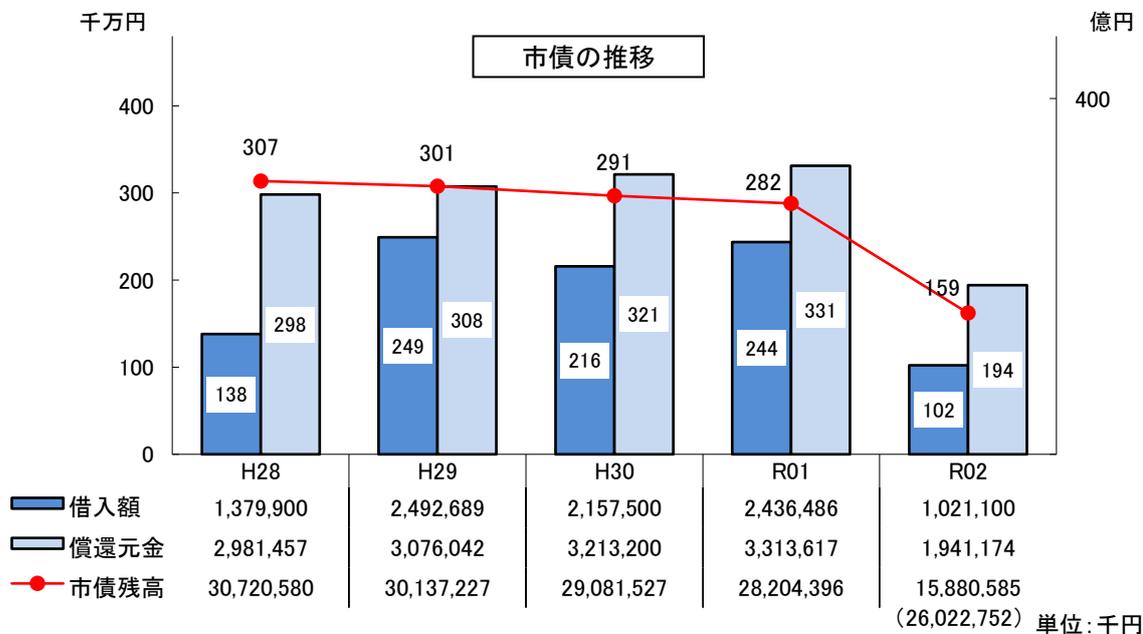
また、公共下水道事業会計移行に伴い、繰出金の一部が補助金等に分類されたことにより、繰出金が1,445,591千円(35.7%)の減、補助費等が9,804,423千円(626.2%)の増となっている。

## ウ 市債の状況

各会計ごとの市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計	前年度末 現在高 a	2				2年度末 現在高 a+b-c
		借入額 b	償 還 額			
			元 金 c	利 子	計	
一般会計	15,814,087	1,021,100	1,766,924	65,805	1,832,729	15,068,263
深谷中央特定土地 区画整理事業 特別会計	986,572	0	174,250	10,962	185,212	812,322
合 計	16,800,659	1,021,100	1,941,174	76,767	2,017,942	15,880,585



(注) 令和元年度以前の数値には、下水道事業特別会計分が含まれている。(令和2年度より下水道事業は公営企業会計に移行した。)

(注) 令和2年度市債残高括弧書きは、公共下水道事業会計を含んだ金額である。

令和2年度の市債残高は 15,880,585千円で、公営企業会計に移行した下水道事業特別会計を除く前年度より920,074千円(5.5%)の減となっている。

各会計別に見ると、一般会計は745,824千円(4.7%)、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は 174,250千円(17.7%)それぞれ、前年度より減少している。

市債については、年度末現在高が年々減少しているところではあるが、今後も社会資本整備の必要性などを十分検証した上で、計画的な市債管理に努められたい。

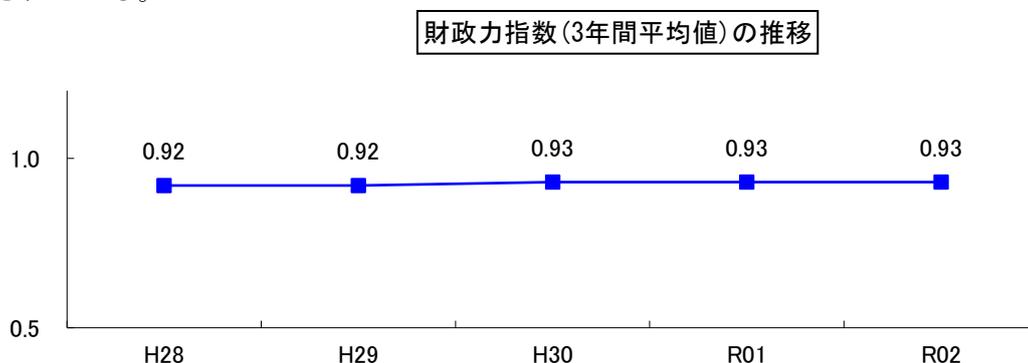
## エ 財政指標の状況

財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

### 【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。



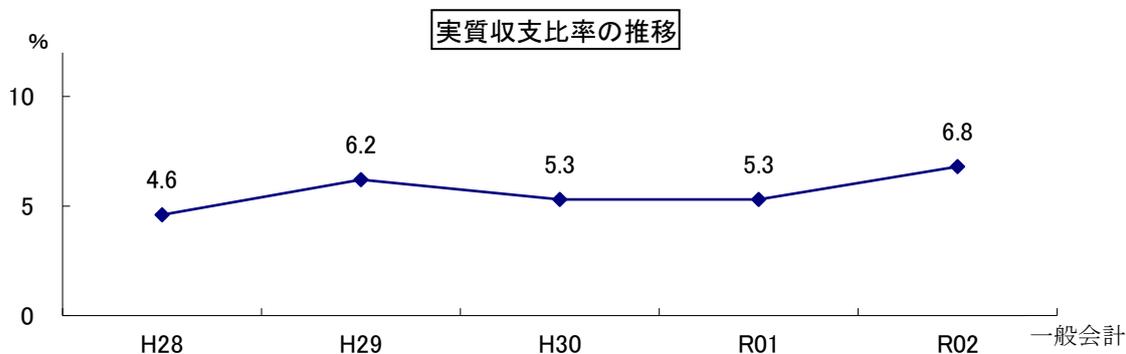
単年度における財政力指数は、0.92で前年度から横ばいとなっている。

単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

### 【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

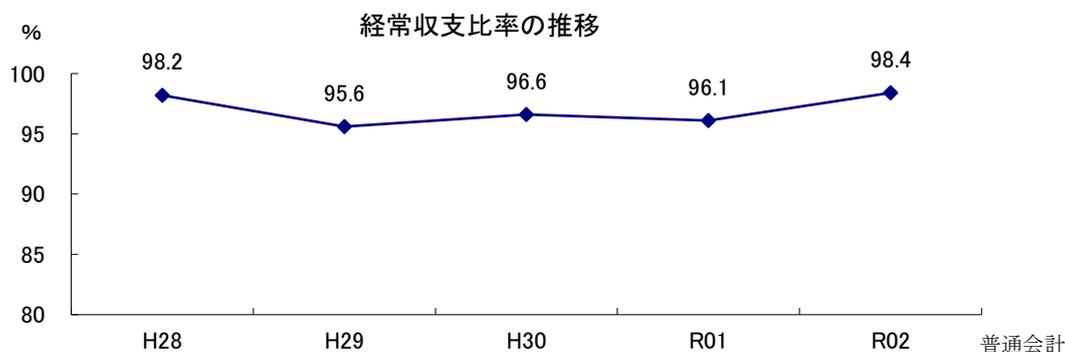


一般会計における実質収支比率は、6.8%で、前年度より1.5ポイント上回っている。

### 【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、98.4%で前年度より2.3ポイント上回っている。

これは、人件費や補助費などの経常経費が増加した一方で、地方特例交付金や臨時財政対策債などの経常一般財源が減少したことによるものである。

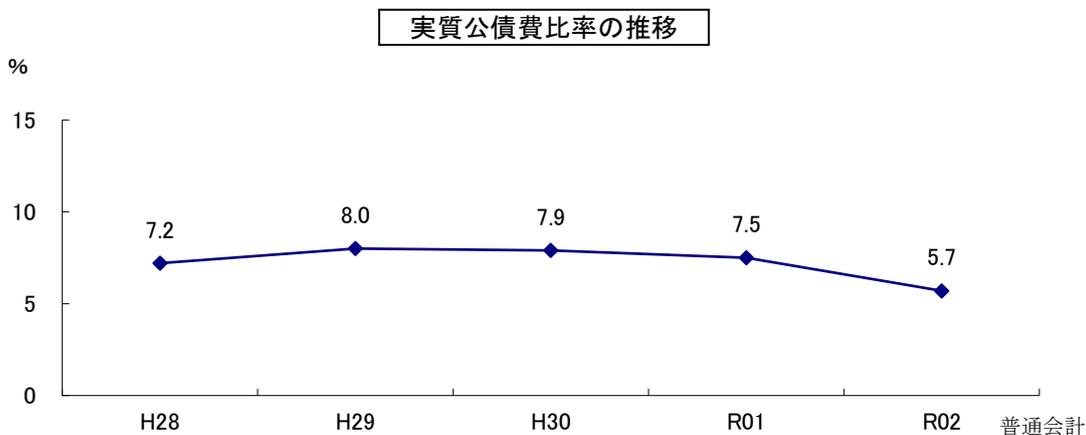
### 【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3か年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、5.7%で前年度より1.8ポイント下回っている。

これは、公共下水道事業における地方債の償還に充てるための繰入額の減小や、標準税収入額等の増加などにより、単年度比率が減少し、過去3年間の平均値も減少となったものである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

### (3) 歳 入

#### 第1款 市 税

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
2	12,992,417,000	13,381,057,431	13,014,634,535	29,927,778	336,495,118	97.3
元	13,186,144,000	13,645,150,628	13,249,901,984	36,245,390	359,003,254	97.1
増減	△193,727,000	△264,093,197	△235,267,449	△6,317,612	△22,508,136	0.2

収入済額は、前年度より 235,267千円(1.8%)減少しており、歳入総額の33.6%を占めている。収入率は 97.3%で前年度より 0.2ポイント上回っている。

#### 税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位 : 円・%・P)

区 分 税 目	2		元		比 較	
	決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増減額	増減
市民税	5,505,224,839	95.6	5,759,461,627	95.3	△254,236,788	0.3
個人	4,803,784,332	95.2	4,800,548,140	94.6	3,236,192	0.6
法人	701,440,507	98.1	958,913,487	98.8	△257,472,980	△0.7
固定資産税	5,992,279,073	98.5	5,997,721,451	98.6	△5,442,378	△0.1
軽自動車税	169,291,385	95.0	158,567,648	94.3	10,723,737	0.7
環境性能割	5,903,200	100.0	1,554,000	100.0	4,349,200	0.0
種別割	163,388,185	94.8	157,013,648	94.3	6,374,537	0.5
市たばこ税	578,119,883	100.0	570,856,789	100.0	7,263,094	0.0
都市計画税	769,719,355	98.5	763,294,469	98.3	6,424,886	0.2
合 計	13,014,634,535	97.3	13,249,901,984	97.1	△235,267,449	0.2

税目別の収入状況をみると、市民税は、254,237千円(4.4%)の減となっている。これは、法人市民税において、法人税割の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一部大手事業所の減益などにより減少したものである。固定資産税は、家屋の新築による増はあるものの、減価償却による償却資産の減などにより5,442千円(0.1%)の減となっている。

軽自動車税は、新税率の軽四輪の割合増加により10,724千円(6.8%)の増、市たばこ税は、税率引き上げにより7,263千円(1.3%)の増、都市計画税は、家屋の新築の増により6,425千円(0.8%)の増となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

税目	不納欠損額			収入未済額		
	2	元	増減率	2	元	増減率
市民税	25,107,536	27,619,107	△9.1	228,447,844	257,208,425	△11.2
個人	23,549,093	26,239,127	△10.3	216,315,581	247,037,412	△12.4
法人	1,558,443	1,379,980	12.9	12,132,263	10,171,013	19.3
固定資産税	3,615,845	7,088,160	△49.0	88,431,699	80,634,069	9.7
軽自動車税	588,800	731,000	△19.5	8,288,563	8,774,948	△5.5
環境性能割	0	0	—	0	0	—
種別割	588,800	731,000	△19.5	8,288,563	8,774,948	△5.5
市たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
都市計画税	615,597	807,123	△23.7	11,327,012	12,385,812	△8.5
合計	29,927,778	36,245,390	△17.4	336,495,118	359,003,254	△6.3

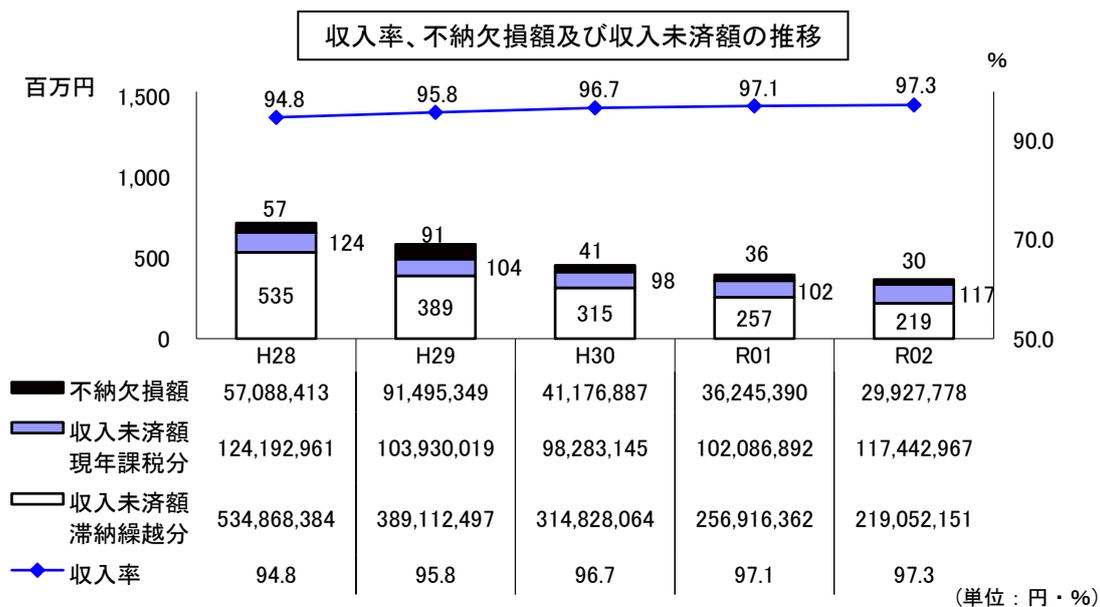
不納欠損額は 29,928千円で、前年度より 6,318千円(17.4%)減少している。

不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでに的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	2	元	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	83	45	38
	件数	357	219	138
	金額	5,617,002	3,544,848	2,072,154
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	59	59	0
	件数	175	201	△26
	金額	2,744,812	3,911,673	△1,166,861
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	271	354	△83
	件数	752	1,091	△339
	金額	21,565,964	28,788,869	△7,222,905
合計	人数	413	458	△45
	件数	1,284	1,511	△227
	金額	29,927,778	36,245,390	△6,317,612



収入未済額は 336,495千円で、前年度より 22,508千円(6.3%)減少している。

滞納者の減少対策として実施しているコンビニ収納やPay Payなどを利用した電子マネーによる納付、コールセンターによる初期滞納者への電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額は引き続き減少という成果であった。しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、不納欠損を抑制し、収入率の向上が図られるよう、一層の努力を望むものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	175,892,000	174,527,000	174,527,000	0	100.0
元	168,280,000	172,998,017	172,998,017	0	100.0
増減	7,612,000	1,528,983	1,528,983	0	0.0

収入済額は、前年度より 1,529千円(0.9%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		2	元	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		42,858,000	43,742,000	△884,000	△2.0
自動車重量譲与税		124,695,000	125,974,000	△1,279,000	△1.0
森林環境譲与税		6,974,000	3,282,000	3,692,000	112.5
地方道路譲与税		—	17	△17	皆減

### 第3款 利子割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	5,000,000	6,866,000	6,866,000	0	100.0
元	14,000,000	6,873,000	6,873,000	0	100.0
増減	△9,000,000	△7,000	△7,000	0	0.0

収入済額は、前年度より7千円(0.1%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	60,000,000	58,025,000	58,025,000	0	100.0
元	73,000,000	63,361,000	63,361,000	0	100.0
増減	△13,000,000	△5,336,000	△5,336,000	0	0.0

収入済額は、前年度より5,336千円(8.4%)減少しており、歳入総額の0.1%を占めている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	25,000,000	68,643,000	68,643,000	0	100.0
元	71,000,000	38,090,000	38,090,000	0	100.0
増減	△46,000,000	30,553,000	30,553,000	0	0.0

収入済額は、前年度より30,553千円(80.2%)増加しており、歳入総額の0.2%を占めている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	80,000,000	86,066,000	86,066,000	0	100.0
元	0	0	0	0	—
増減	80,000,000	86,066,000	86,066,000	0	0.0

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設されたもので、令和2年度より法人事業税の一部が県から交付され、収入済額は86,066千円となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	1,700,000,000	1,778,221,000	1,778,221,000	0	100.0
元	1,540,000,000	1,466,990,000	1,466,990,000	0	100.0
増減	160,000,000	311,231,000	311,231,000	0	0.0

収入済額は、前年度より311,231千円(21.2%)増加しており、歳入総額の4.6%を占めている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	13,000,000	11,918,875	11,918,875	0	100.0
元	13,000,000	14,646,514	14,646,514	0	100.0
増減	0	△2,727,639	△2,727,639	0	0.0

収入済額は、前年度より2,728千円(18.6%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	10,000,000	30,831,104	30,831,104	0	100.0
元	20,000,000	15,077,000	15,077,000	0	100.0
増減	△10,000,000	15,754,104	15,754,104	0	0.0

収入済額は、前年度より15,754千円(104.5%)増加している。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	1,226,000,000	1,240,299,000	1,240,299,000	0	100.0
元	1,205,000,000	1,238,766,000	1,238,766,000	0	100.0
増減	21,000,000	1,533,000	1,533,000	0	0.0

収入済額は、前年度より1,533千円(0.1%)増加しており、歳入総額の3.2%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		2	元	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		968,126,000	966,593,000	1,533,000	0.2
施設等所在市町村調整交付金		272,173,000	272,173,000	0	0.0

## 第11款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	54,000,000	126,230,000	126,230,000	0	100.0
元	206,560,000	204,580,000	204,580,000	0	100.0
増減	△152,560,000	△78,350,000	△78,350,000	0	0.0

収入済額は、前年度より78,350千円(38.3%)減少しており、歳入総額の0.3%を占めている。

## 第 1 2 款 地方交付税

(単位 : 円・%・P)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
2	1,006,000,000	1,220,771,000	1,220,771,000	0	100.0
元	990,000,000	1,066,649,000	1,066,649,000	0	100.0
増減	16,000,000	154,122,000	154,122,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 154,122千円(14.4%)増加しており、歳入総額の3.1%を占めている。

22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

### 細節別歳入状況

(単位 : 円・%)

区 分 細 節	収 入 済 額		比 較	
	2	元	増減額	増減率
普通交付税	1,054,771,000	914,593,000	140,178,000	15.3
特別交付税	166,000,000	152,056,000	13,944,000	9.2

## 第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
2	12,919,000	13,999,000	13,999,000	0	100.0
元	13,339,000	13,049,000	13,049,000	0	100.0
増減	△420,000	950,000	950,000	0	0.0

収入済額は、前年度より950千円(7.3%)増加している。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
2	175,197,000	168,070,794	149,719,202	1,557,300	16,794,292	89.1
元	249,079,000	265,730,510	245,219,408	1,108,900	19,402,202	92.3
増減	△73,882,000	△97,659,716	△95,500,206	448,400	△2,607,910	△3.2

収入済額は、前年度より95,500千円(38.9%)減少しており、歳入総額の0.4%を占めている。

### 主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

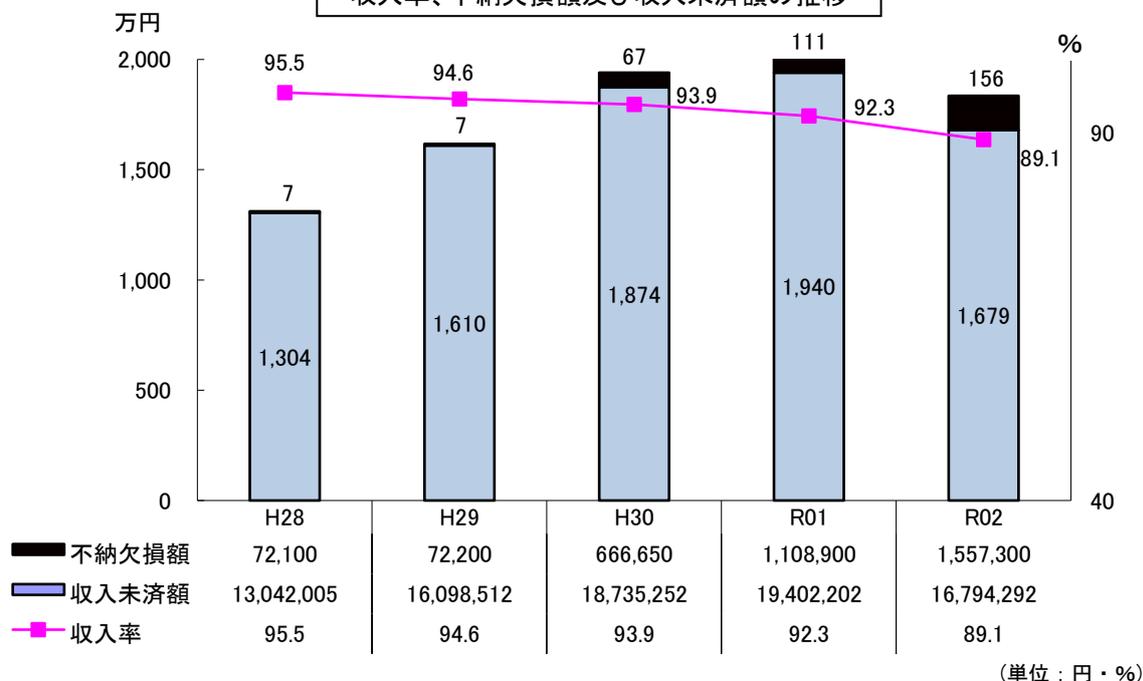
区分	収入済額	区分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	103,258,100	保育所児童運営費負担金	16,731,292
監督事務費	26,858,299		
公設放課後児童クラブ利用者負担金	14,854,890		
老人保護措置費負担金	4,484,453		

### 不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	2	元	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	11	10	1
	件数	86	57	29
	金額	1,557,300	1,108,900	448,400

### 収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



不納欠損は保育所児童運営費負担金である。

収入未済額は、保育所児童運営費負担金及び公設放課後児童クラブ利用者負担金であり、前年度より2,608千円(13.4%)減少している。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	143,531,000	144,814,537	144,785,691	28,846	100.0
元	142,560,000	143,262,351	143,240,505	21,846	100.0
増減	971,000	1,552,186	1,545,186	0	0.0

収入済額は、前年度より1,545千円(1.1%)増加しており、歳入総額の0.4%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		2	元	増減額	増減率
使用料		73,734,211	74,464,485	△730,274	△1.0
手数料		71,051,480	68,776,020	2,275,460	3.3

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
使用料	
道路占用料	47,184,178
市営住宅使用料	12,863,873
公園占用料	5,774,323
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	28,902,800
廃棄物取扱手数料	19,865,000
墓園管理手数料	5,933,990

## 第16款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	16,349,732,000	15,807,700,090	14,938,857,090	868,843,000	94.5
元	6,903,820,000	6,222,393,224	5,924,543,224	297,850,000	95.2
増減	9,445,912,000	9,585,306,866	9,014,313,866	570,993,000	△0.7

収入済額は、前年度より9,014,314千円(152.2%)増加しており、歳入総額の38.5%を占めている。

主な増加理由は、特別定額給付金補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増となったためである。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		2	元	増減額	増減率
国庫負担金		4,044,731,594	3,745,990,448	298,741,146	8.0
国庫補助金		9,761,316,103	1,617,888,542	8,143,427,561	503.3
委託金		22,492,393	18,904,234	3,588,159	19.0
交付金		1,110,317,000	541,760,000	568,557,000	104.9

### 主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
国庫負担金		国庫補助金	
生活保護費負担金	1,255,622,137	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	228,128,000
児童手当負担金	957,005,999	施設区域周辺公園整備費補助金	154,682,000
障害者介護給付費等負担金	659,717,620	社会資本整備総合交付金(道路事業)	124,944,000
子どものための教育・保育給付費負担金	649,109,476	交付金	
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	243,577,000
特別定額給付金補助金	8,529,573,560		
公立学校情報機器整備費補助金	217,363,000		
委託金			
国民年金事務費委託金	20,256,372		
交付金			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	624,895,000		
特定防衛施設周辺整備調整交付金	485,422,000		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
特別定額給付金補助金	8,529,573,560	—	8,529,573,560	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	624,895,000	—	624,895,000	皆増
公立学校情報機器整備費補 助金	217,363,000	—	217,363,000	皆増
子どものための教育・保育 給付費負担金	649,109,476	480,272,206	168,837,270	35.2
ひとり親世帯への臨時特別 給付金事業費等補助金	136,597,000	—	136,597,000	皆増
子育て世帯への臨時特別給 付金給付事業費等補助金	122,307,000	—	122,307,000	皆増
公立学校情報通信ネットワ ーク環境施設整備費補助金	87,667,000	—	87,667,000	皆増
施設区域周辺消防施設整備 費補助金	—	629,227,385	△629,227,385	皆減
防音工事費補助金	26,261,000	373,943,000	△347,682,000	△93.0
施設区域周辺屋外運動場改 修事業費補助金	—	93,169,000	△93,169,000	皆減

## 第17款 県支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	2,370,582,000	2,174,141,935	2,174,141,935	0	100.0
元	2,333,060,000	2,185,384,941	1,920,339,941	265,045,000	87.9
増減	37,522,000	△11,243,006	253,801,994	△265,045,000	12.1

収入済額は、前年度より253,802千円(13.2%)増加しており、歳入総額の5.6%を占めている。

主な増加理由は、地場畜産物の普及及び畜舎環境の保全等に係る畜産振興総合対策事業補助金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などが増となったためである。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
県負担金	1,362,807,512	1,248,412,675	114,394,837	9.2
県補助金	638,020,843	490,959,037	147,061,806	30.0
委託金	173,313,580	180,968,229	△7,654,649	△4.2

主な収入済額  
(単位：円)

区 分	収入済額
県負担金	
障害者介護給付費等負担金	328,187,345
子どものための教育・保育給付費負担金	288,541,255
児童手当負担金	212,994,499
県補助金	
畜産振興総合対策事業補助金	237,484,000
子ども・子育て支援交付金	79,833,000
重度障害者医療費給付補助事業補助金	54,785,000
委託金	
県税徴収事務委託金	136,092,364
基幹統計調査委託金	36,648,631

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比 較	
	2	元	増減額	増減率
畜産振興総合対策事業補助金	237,484,000	97,125,000	140,359,000	144.5
子どものための教育・保育給付費負担金	288,541,255	212,762,085	75,779,170	35.6
基幹統計調査委託金	36,648,631	4,077,992	32,570,639	798.7
インフルエンザ予防接種事業費補助金	31,208,700	—	31,208,700	皆増
子育て支援施設等利用給付費負担金	78,230,097	47,540,352	30,689,745	64.6
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	24,070,000	—	24,070,000	皆増
子どものための教育・保育給付費補助金	35,053,938	16,751,222	18,302,716	109.3
地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金	972,000	49,770,000	△48,798,000	△98.0
参議院議員選挙委託金	—	28,379,780	△28,379,780	皆減
小児医療費助成事業補助金	49,289,000	66,210,000	△16,921,000	△25.6

## 第18款 財産収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	79,338,000	95,066,361	95,066,361	0	100.0
元	158,584,000	178,850,847	178,850,847	0	100.0
増減	△79,246,000	△83,784,486	△83,784,486	0	0.0

収入済額は、前年度より83,784千円(46.8%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。主な減少理由は、綾瀬スマートインターチェンジ事業にかかる用地売払い完了などによるものである。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		2	元	増減額	増減率
財産運用収入		70,576,773	73,488,821	△2,912,048	△4.0
財産売払収入		24,489,588	105,362,026	△80,872,438	△76.8

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	61,332,381
建物貸付収入	9,086,596
財産売払収入	
土地売払収入	21,825,848

## 第19款 寄附金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	835,681,000	714,732,252	714,732,252	0	100.0
元	470,650,000	508,189,032	508,189,032	0	100.0
増減	365,031,000	206,543,220	206,543,220	0	0.0

収入済額は、前年度より206,543千円(40.6%)増加しており、歳入総額の1.8%を占めている。

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
地域活性化応援寄附金	694,807,000

## 第20款 繰入金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	402,075,000	377,377,017	377,377,017	0	100.0
元	388,056,000	361,233,352	361,233,352	0	100.0
増減	14,019,000	16,143,665	16,143,665	0	0.0

収入済額は、前年度より 16,144千円(4.5%)増加しており、歳入総額の1.0%を占めている。

### 主な収入済額

(単位 : 円)

区分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	300,000,000
公共用地取得基金繰入金	60,000,000
用品調達基金繰入金	15,623,495

## 第21款 繰越金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	957,509,000	957,509,734	957,509,734	0	100.0
元	972,014,000	972,014,875	972,014,875	0	100.0
増減	△14,505,000	△14,505,141	△14,505,141	0	0.0

収入済額は、前年度より 14,505千円(1.5%)減少しており、歳入総額の2.5%を占めている。

内訳は、前年度剰余金 860,575千円、繰越明許費繰越金 43,593千円、事故繰越金30,855千円  
 逡次繰越金 22,487千円である。

## 第22款 諸収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
2	395,841,000	409,739,481	350,871,428	11,448,787	47,419,266	85.6
元	400,620,000	483,703,299	391,976,728	258,215	91,468,356	81.0
増減	△4,779,000	△73,963,818	△41,105,300	11,190,572	△44,049,090	4.6

収入済額は、前年度より41,105千円(10.5%)減少しており、歳入総額の0.9%を占めている。

### 項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	31,463,810	37,989,726	△6,525,916	△17.2
市預金利子	43,556	30,754	12,802	41.6
貸付金元利収入	31,985,000	30,555,000	1,430,000	4.7
収益事業収入	1,606,260	1,626,302	△20,042	△1.2
雑入	285,772,802	321,774,946	△36,002,144	△11.2

### 主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
延滞金加算金及び過料		雑入	
延滞金	31,463,810	生活保護費返還金	45,261,216
貸付金元利収入			
勤労者生活資金貸付金収入	30,000,000		
雑入			
民生費雑入	99,791,349		
土木費雑入	68,613,873		
衛生費雑入	62,530,362		

### 不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	2	元	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	3	6	△3
	件数	4	7	△3
	金額	11,448,787	258,215	11,190,572

不納欠損額は、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金及び子育て世帯臨時特例給付金返還金で、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金である。

引き続き、問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。

## 第23款 市債

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	2,620,600,000	1,021,100,000	1,021,100,000	0	100.0
元	2,883,486,000	2,011,586,000	2,011,586,000	0	100.0
増減	△262,886,000	△990,486,000	△990,486,000	0	0.0

収入済額は、前年度より990,486千円(49.2%)減少しており、歳入総額の2.6%を占めている。

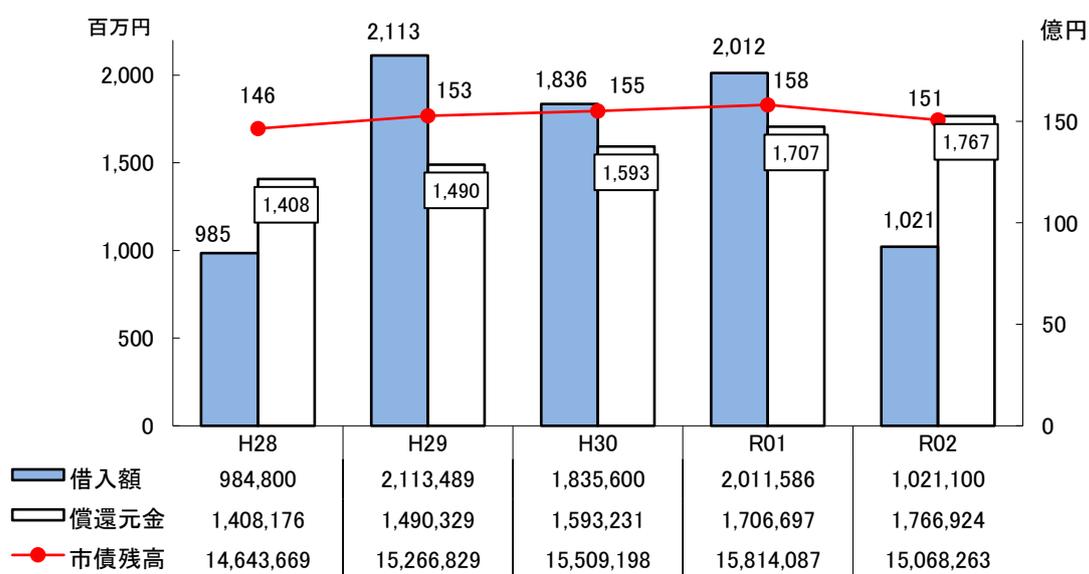
主なものは、消防本部庁舎解体事業債204,800千円、道路整備事業債201,200千円である。

### 主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
市債	
消防本部庁舎解体事業債	204,800,000
道路整備事業債	201,200,000
臨時財政対策債	200,000,000

### 一般会計市債の推移



単位：千円

## (4) 歳 出

### 第 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	258,970,000	252,753,867	0	6,216,133
元	268,650,000	262,901,279	0	5,748,721
増減	△9,680,000	△10,147,412	0	467,412

支出済額は、前年度より 10,147千円(3.9%)減少しており、歳出総額の0.7%を占めている。

#### 主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
議員報酬経費	171,686,158
職員給与費	67,652,648
議会会議録作成事業費	5,414,706

### 第 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	12,831,399,000	12,349,304,329	197,692,000	284,402,671
元	4,020,833,000	3,810,768,407	3,300,000	206,764,593
増減	8,810,566,000	8,538,535,922	194,392,000	77,638,078

支出済額は、前年度より8,538,536千円(224.1%)増加しており、歳出総額の33.3%を占めている。

主な増加理由は、特別定額給付金の給付、綾瀬市活性化応援寄付金に対する返礼、公共施設等総合管理基金への積立などによるものである。

翌年度繰越額は、人事管理経費、文書法制管理経費、公用車両管理経費、防災資機材整備事業費である。

#### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
特別定額給付金給付事業費	8,524,073,112	職員給与費	69,114,108
職員給与費	1,565,048,892	シティプロモーション推進事業費	58,491,644
シティプロモーション推進事業費	349,676,356	特別定額給付金給付事業費	29,865,888
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	300,002,200	戸籍住民基本台帳管理経費	15,417,175
市庁舎維持管理経費	210,711,934	会計年度任用職員給与費	13,926,294

### 第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	12,798,193,000	11,756,984,195	0	1,041,208,805
元	12,043,086,000	11,508,551,562	6,834,000	527,700,438
増減	755,107,000	248,432,633	△6,834,000	513,508,367

支出済額は、前年度より 248,433千円(2.2%)増加しており、歳出総額の31.7%を占めている。

主な増加理由は、幼児教育・保育無償化に伴う対象月数の増による民間保育所への負担金や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う子育て世帯への支援金給付事業費の増などである。

#### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
生活保護事業費	1,476,239,287	生活保護事業費	182,375,713
児童手当支給事業費	1,369,780,670	国民健康保険事業特別会計繰出金	168,050,898
障害者介護給付費等給付事業費	1,266,548,656	障害児通所給付費等給付事業費	87,568,111
保育所給付費交付事業費	1,078,673,560	小児医療費助成事業費	68,430,694
職員給与費	877,411,819	保育所給付費交付事業費	61,800,440

## 第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	2,343,242,000	2,016,283,284	257,508,000	69,450,716
元	1,994,840,000	1,834,892,749	0	159,947,251
増減	348,402,000	181,390,535	257,508,000	△90,496,535

支出済額は、前年度より181,391千円(9.9%)増加しており、歳出総額の5.4%を占めている。

主な増加理由は、高座清掃施設組合負担金の増などによるものである。

翌年度繰越額は、感染症対策事業費、妊娠支援特別給付金事業費である。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
高座清掃施設組合負担金	499,199,000	感染症対策事業費	66,508,386
職員給与費	448,772,038	職員給与費	23,398,962
感染症対策事業費	276,129,614	塵芥減量化推進経費	12,206,578
塵芥減量化推進経費	247,031,422	健康増進健診事業費	10,817,003
がん検診事業費	130,636,892	がん検診事業費	3,921,108

## 第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	44,392,000	41,270,476	0	3,121,524
元	43,805,000	42,247,296	0	1,557,704
増減	587,000	△976,820	0	1,563,820

支出済額は、前年度より977千円(2.3%)減少しており、歳出総額の0.1%を占めている。

### 主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
勤労者住宅資金利子補給金	4,694,800

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	391,933,000	366,654,103	0	25,278,897
元	489,281,000	240,901,284	237,484,000	10,895,716
増減	△97,348,000	125,752,819	△237,484,000	14,383,181

支出済額は、前年度より125,753千円(52.2%)増加しており、歳出総額の1.0%を占めている。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
畜産振興事業費	249,675,000
職員給与費	62,967,870
農業用水施設維持管理経費	18,141,703
早川春日原整備事業費	10,000,000

(単位：円)

事業名	不用額
早川春日原整備事業費	10,000,000
職員給与費	5,776,130

## 第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	664,593,000	506,902,339	115,337,000	42,353,661
元	299,810,000	248,294,374	0	51,515,626
増減	364,783,000	258,607,965	115,337,000	△9,161,965

支出済額は、前年度より258,608千円(104.2%)増加しており、歳出総額の1.4%を占めている。

主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市内中小企業者への支援金給付や企業立地奨励金申請企業の増加などによる。

翌年度繰越額は、中小企業者応援事業費、工業振興事業費、工業補助事業費である。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
中小企業応援臨時給付金	213,000,000	観光推進補助事業費	6,120,000
企業立地促進事業費	99,034,400	職員給与費	5,303,243
職員給与費	97,451,757	工業補助事業費	4,809,000
工業補助事業費	33,421,000	商業利子補給事業費	4,022,100
商工業振興補助事業費	12,869,000	工業管理経費	3,175,178

## 第8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	5,189,395,000	3,414,636,495	1,163,035,000	611,723,505
元	4,559,012,000	3,844,217,253	329,726,000	385,068,747
増減	630,383,000	△429,580,758	833,309,000	226,654,758

支出済額は、前年度より429,581千円(11.2%)減少しており、歳出総額の9.2%を占めている。

主な減少理由は、並塚笹山線整備工事の進捗による工事費の減や深谷中央特定土地区画整理事業の進捗に伴う繰出金の減などである。

翌年度繰越額は、道の駅整備推進事業費及び市道整備事業費などである。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
公共下水道事業会計補助金	815,379,756	市道整備事業費	145,798,798
職員給与費	557,239,618	道路補修事業費	112,818,700
市道整備事業費	333,196,202	道の駅整備推進事業費	106,139,476
公園維持管理事業費	284,773,303	公共下水道事業会計補助金	104,413,244
公園整備事業費	190,677,986		

## 第9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	1,547,988,000	1,472,038,382	0	75,949,618
元	3,018,032,000	2,846,174,558	0	171,857,442
増減	△1,470,044,000	△1,374,136,176	0	△95,907,824

支出済額は、前年度より 1,374,136千円(48.3%)減少しており、歳出総額の4.0%を占めている。

主な減少理由は、消防本部庁舎建設工事の完了などである。

### 主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,023,832,836	職員給与費	33,036,164
旧消防本部庁舎解体事業費	229,714,370	旧消防本部庁舎解体事業費	27,812,630
消防車両購入事業費	49,827,240	消防団活動経費	3,565,537
消防庁舎維持管理経費	36,134,637	消防職員教育訓練経費	2,264,899
消防無線広域化事業経費	31,808,727	消防団運営交付金	1,540,000

## 第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	3,745,378,000	3,054,241,450	222,588,960	468,547,590
元	3,896,409,000	2,863,944,512	480,736,000	551,728,488
増減	△151,031,000	190,296,938	△258,147,040	△83,180,898

支出済額は、前年度より 190,297千円(6.6%)増加しており、歳出総額の8.2%を占めている。

主な増加理由は、GIGAスクール構想実現の前倒しに伴う児童・生徒一人一台の学習用端末整備事業などである。

翌年度繰越額は、小学校施設改修事業費及び中学校施設改修事業費などである。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	459,167,034	小学校施設改修事業費	269,647,085
小学校ICT化推進事業費	340,956,308	会計年度任用職員給与費	45,795,975
会計年度任用職員給与費	291,379,025	職員給与費	20,973,966
小学校施設改修事業費	272,858,915	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業費	19,896,340
市民文化センター維持管理経費	224,911,663	小学校施設維持管理経費	18,632,543

第11款 公債費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	1,859,024,000	1,832,729,276	0	26,294,724
元	1,802,577,000	1,794,884,970	0	7,692,030
増減	56,447,000	37,844,306	0	18,602,694

支出済額は、前年度より 37,844千円(2.1%)増加しており、歳出総額の4.9%を占めている。

市債の年度末現在高は 15,068,263千円であり、前年度より 745,824千円(4.7%)の減少となっている。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,766,924,135	長期債利子	25,280,859
長期債利子	65,805,141		

第12款 諸支出金

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	971,000	779,942	0	191,058
元	3,126,000	1,178,720	0	1,947,280
増減	△2,155,000	△398,778	0	△1,756,222

支出済額は、前年度より 399千円(33.8%)減少している。

内容は、土地開発公社利子補助金である。

### 第13款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
2	120,000,000	105,164,000	14,836,000	14,836,000
元	50,000,000	40,209,000	9,791,000	9,791,000
増減	70,000,000	64,955,000	5,045,000	5,045,000

本年度の充用額は 105,164千円で、前年度より 64,955千円増加している。  
充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金額	主な充用内容
総務費	67,072	防災行政用無線屋外拡声子局移設工事、新型コロナウイルス感染症対策物品購入
民生費	4,052	ばらの里トイレ改修
衛生費	12,843	手指消毒用エタノール購入
農林水産業費	143	職員給与費
土木費	4,553	道路境界確定等業務委託、市営住宅修繕
消防費	10,067	自動式心マッサージ器購入
教育費	6,434	春日台中学校受信機改修工事

## 7 特別会計歳入歳出決算状況

### (1) 総括

#### 特別会計収支状況

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険事業	深谷中央特定 土地区画整理事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業
歳入決算額(A) 15,327,202,198	8,255,709,612	222,759,492	5,652,496,682	1,196,236,412
歳出決算額(B) 15,201,225,124	8,231,205,612	222,759,492	5,566,119,848	1,181,140,172
形式収支額(C) (A) - (B) 125,977,074	24,504,000	0	86,376,834	15,096,240
翌年度へ繰り越す べき財源(D) 0	0	0	0	0
実質収支額(E) (C) - (D) 125,977,074	24,504,000	0	86,376,834	15,096,240
前年度実質収支額 (F) 79,324,829	10,000,000	2,000,000	60,407,529	6,917,300
単年度収支額(G) (E) - (F) 46,652,245	14,504,000	△2,000,000	25,969,305	8,178,940

令和2年度特別会計4会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額 15,327,202,198円

歳出決算額 15,201,225,124円

歳入歳出差引額 125,977,074円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

また、実質収支額から前年度実質収支額79,325千円を差し引いた単年度収支額は、46,652千円の黒字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

## 一般会計繰入状況

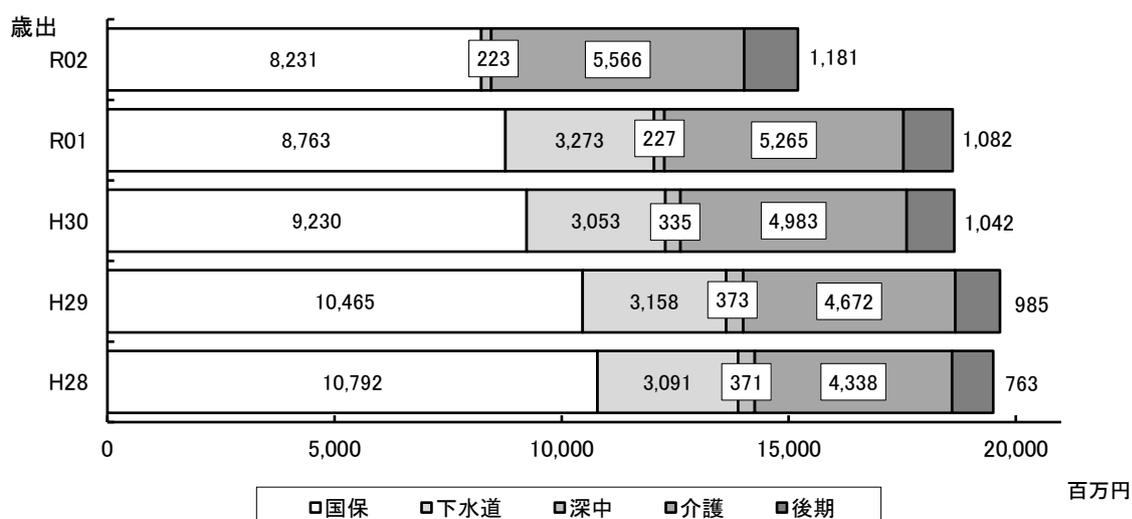
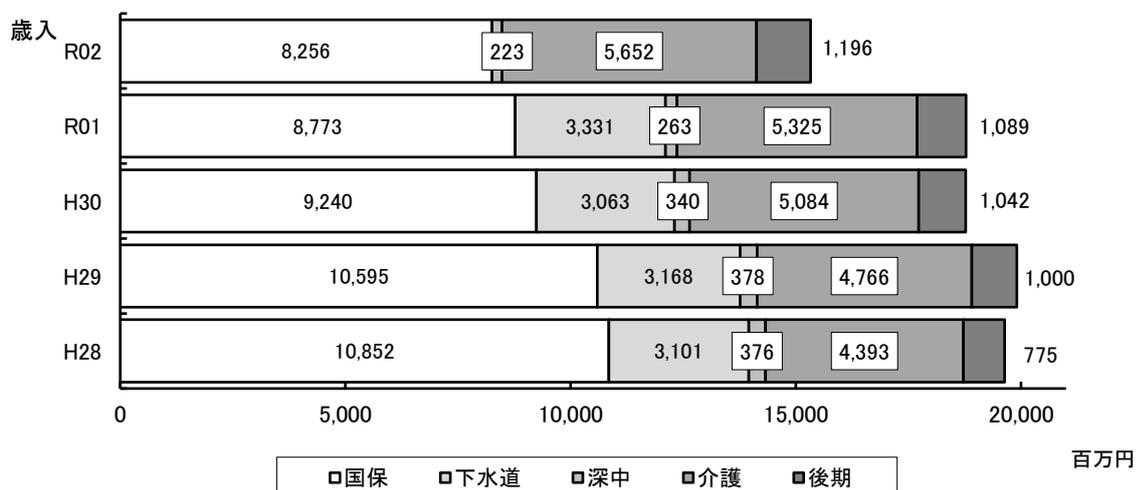
(単位：円・%)

特別会計	2		元		比較	
	繰入額	一般会計依存度	繰入額	一般会計依存度	増減額	増減率
国民健康保険事業	716,406,102	8.7	845,269,233	9.7	△128,863,131	△15.2
下水道事業	—	—	1,356,043,000	40.7	—	—
深谷中央特定土地 区画整理事業	186,843,492	83.9	255,539,265	97.3	△68,695,773	△26.9
介護保険事業	862,194,025	15.3	793,353,757	14.9	68,840,268	8.7
後期高齢者 医療事業	156,450,583	13.1	138,379,455	12.7	18,071,128	13.1
合計	1,921,894,202	12.5	3,388,584,710	18.0	△1,466,690,508	△43.3

(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

(注) 下水道事業は、令和2年度より公営企業会計に移行。

### 特別会計決算状況の推移



以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べるとおりである。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 決算の概要

令和2年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	8,255,709,612円
歳出決算額	8,231,205,612円
歳入歳出差引額	24,504,000円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

### イ 歳入

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
2	8,711,000,000	8,801,472,750	8,255,709,612	30,097,336	515,665,802	93.8
元	8,968,000,000	9,371,957,185	8,772,931,712	49,765,092	549,260,381	93.6
増減	△257,000,000	△570,484,435	△517,222,100	△19,667,756	△33,594,579	0.2

収入済額は、前年度より517,222千円(5.9%)減少しているが、収入率は93.8%で、前年度を0.2ポイント上回った。

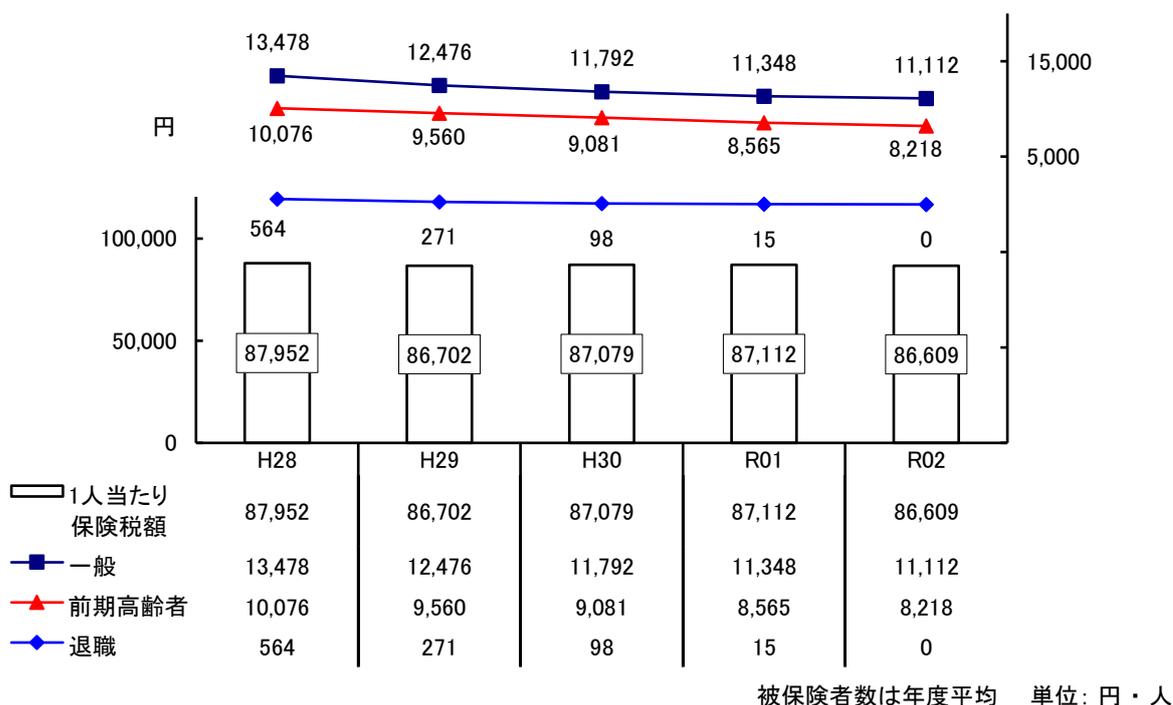
主な歳入状況は、県支出金が374,729千円(6.1%)の減、繰入金が128,863千円(15.2%)の減となっている。国民健康保険税は、収入率が前年度を上回ったものの、収入済額では、68,961千円(4.0%)の減となっている。

### 款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
国民健康保険税	1,670,933,157	1,739,894,430	△68,961,273	△4.0
県支出金	5,742,610,080	6,117,339,022	△374,728,942	△6.1
財産収入	2,076	1,800	276	15.3
繰入金	716,406,102	845,269,233	△128,863,131	△15.2
繰越金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
諸収入	80,876,197	58,337,227	22,538,970	38.6
国庫支出金	34,882,000	2,090,000	32,792,000	1,569.0

1人当たり保険税額と被保険者数の推移



国民健康保険税収入状況

(単位 : 円・%)

区分	年度	2	元	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,630,162,000	1,744,235,000	△114,073,000	△6.5
調定額		2,212,609,116	2,334,686,193	△122,077,077	△5.2
収入済額		1,670,933,157	1,739,894,430	△68,961,273	△4.0
不納欠損額		29,782,765	49,208,360	△19,425,595	△39.5
収入未済額		511,893,194	545,583,403	△33,690,209	△6.2
対調定収入率		75.5	74.5	1.0 P	—

国民健康保険税の収入済額は、被保険者数の減少の影響で、前年度より68,961千円(4.0%)減少している。

収入率は、現年度課税分は92.4%で前年度より0.1ポイントの減。全体では75.5%となり、前年度を1.0ポイント上回っている。

税目別収納状況

(単位：円・%・P)

区分	年度	2		元		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
医療給付費分	現年度課税分	1,043,442,954	92.5	1,084,326,600	92.7	△40,883,646	△0.2
	前年度以前繰越分	82,058,377	23.2	89,460,904	22.6	△7,402,527	0.6
後期高齢者支援金分	現年度課税分	375,793,656	92.4	391,334,126	92.6	△15,540,470	△0.2
	前年度以前繰越分	28,887,625	23.2	31,137,477	22.7	△2,249,852	0.5
介護納付金分	現年度課税分	127,022,254	90.7	129,751,004	90.7	△2,728,750	0.0
	前年度以前繰越分	13,728,291	23.0	13,884,319	21.0	△156,028	2.0
合計		1,670,933,157	75.5	1,739,894,430	74.5	△68,961,273	1.0
現年度課税分(再掲)		1,546,258,864	92.4	1,605,411,730	92.5	△59,152,866	△0.1
前年度以前繰越分(再掲)		124,674,293	23.2	134,482,700	22.5	△9,808,407	0.7

不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

区分	年度	不納欠損額			収入未済額		
		2	元	増減率	2	元	増減率
医療給付費分	現年度課税分	203,929	148,900	37.0	83,851,917	85,790,000	△2.3
	前年度以前繰越分	19,342,987	33,277,448	△41.9	252,632,577	272,829,613	△7.4
後期高齢者支援金分	現年度課税分	75,870	55,200	37.4	30,750,674	31,286,374	△1.7
	前年度以前繰越分	7,115,337	10,731,990	△33.7	88,609,387	95,125,916	△6.9
介護納付金分	現年度課税分	8,601	17,800	△51.7	12,997,945	13,264,996	△2.0
	前年度以前繰越分	3,036,041	4,977,022	△39.0	43,050,694	47,286,504	△9.0
合計		29,782,765	49,208,360	△39.5	511,893,194	545,583,403	△6.2
現年度課税分(再掲)		288,400	221,900	30.0	127,600,536	130,341,370	△2.1
前年度以前繰越分(再掲)		29,494,365	48,986,460	△39.8	384,292,658	415,242,033	△7.5

不納欠損処分の状況

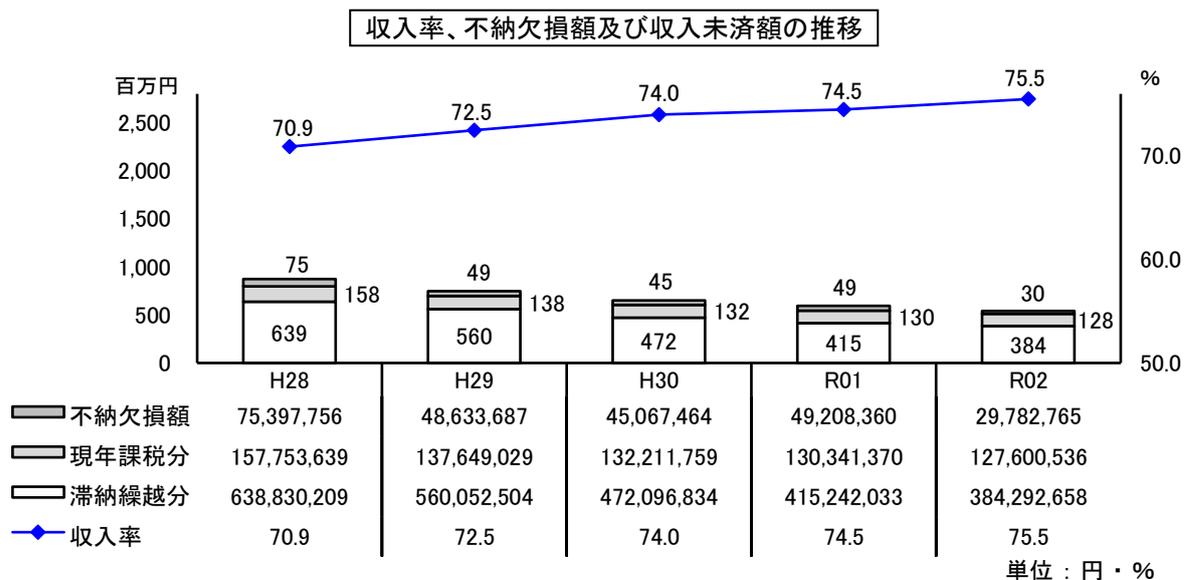
(単位：人・件・円)

事由	区分	2	元	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	76	44	32
	件数	702	694	8
	金額	6,936,693	9,524,757	△2,588,064
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	19	34	△15
	件数	138	337	△199
	金額	777,300	3,897,000	△3,119,700
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	282	324	△42
	件数	1,837	2,570	△733
	金額	22,068,772	35,786,603	△13,717,831
合計	人数	377	402	△25
	件数	2,677	3,601	△924
	金額	29,782,765	49,208,360	△19,425,595

国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率の向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

納付機会拡大のため実施されているコンビニ収納や電子マネーによる収納により、納税者等の納付における利便性の向上が図られた結果、収入率が上昇し、収入未済額は減少している。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至るまでに滞納されている保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう望むものである。



## ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	8,711,000,000	8,231,205,612	0	479,794,388
元	8,968,000,000	8,762,931,712	0	205,068,288
増減	△257,000,000	△531,726,100	0	274,726,100

支出済額は、前年度より 531,726千円(6.1%)減少している。

主な歳出状況は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診の控えなどに伴い、保険給付費が384,277千円(6.4%)の減となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

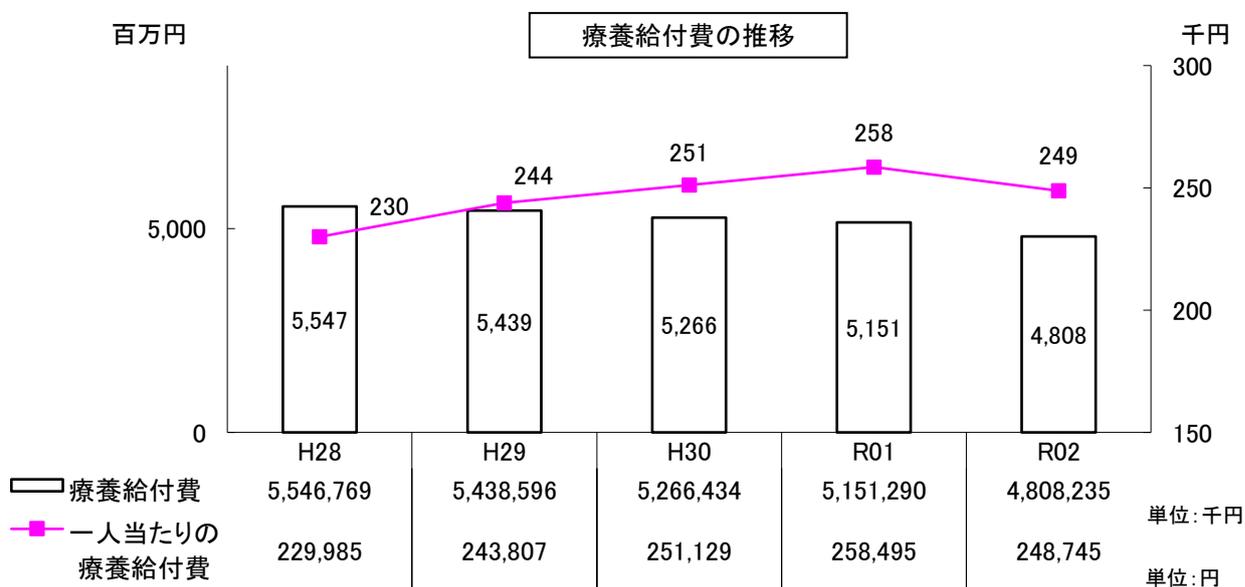
款	支出済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
総務費	122,128,760	120,487,747	1,641,013	1.4
保険給付費	5,640,377,752	6,024,654,751	△384,276,999	△6.4
国民健康保険事業費納付金	2,395,675,473	2,539,846,374	△144,170,901	△5.7
共同事業拠出金	645	920	△275	△29.9
保健事業費	63,169,543	66,751,520	△3,581,977	△5.4
基金積立金	1,002,076	1,001,800	276	0.0
諸支出金	8,851,363	10,188,600	△1,337,237	△13.1
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
一般被保険者療養給付費	4,808,234,927	一般被保険者療養給付費	363,330,073
一般被保険者医療給付費	1,596,549,924	一般被保険者高額療養費	36,096,282
一般被保険者高額療養費	728,693,718	出産育児一時金	21,557,130
一般被保険者後期高齢者支援金等	587,604,211	特定健康診査等事業費	19,398,249
介護納付金	210,890,338	職員給与費	12,209,323

国民健康保険事業の運営については、被保険者数は減少しているものの、医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は近年増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診の控えなどにより減少している。保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力されたい。



### (3) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計

#### ア 決算の概要

令和2年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	222,759,492 円
歳出決算額	222,759,492 円
歳入歳出差引額	0 円 (形式収支額)

#### イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2	254,462,000	222,759,492	222,759,492	0	100.0
元	271,000,000	262,752,765	262,752,765	0	100.0
増減	△16,538,000	△39,993,273	△39,993,273	0	0.0

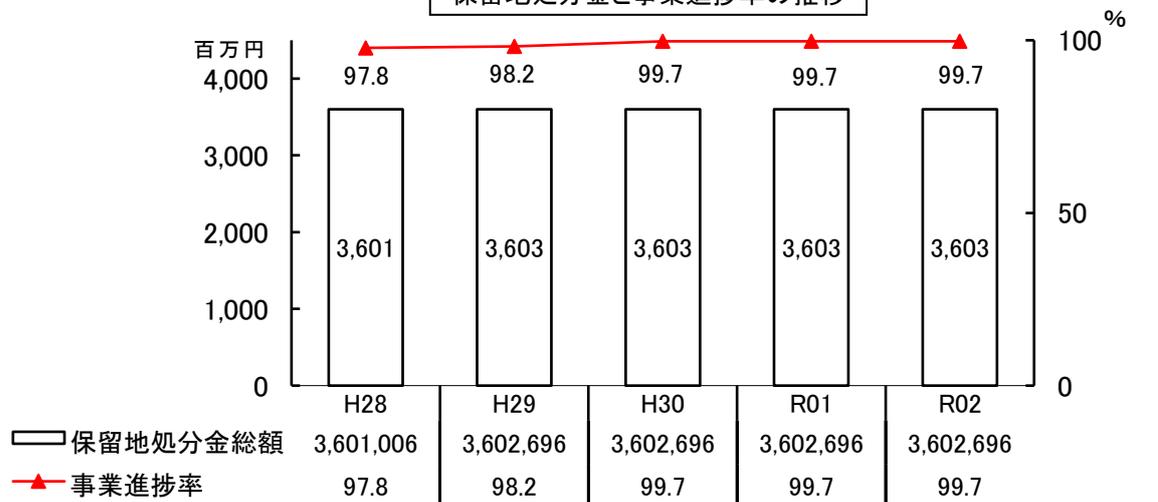
収入済額は、前年度より 39,993千円(15.2%)減少しており、収入率は100.0%である。  
 主な歳入状況は、一般会計からの繰入金が68,696千円(26.9%)の減となっている。

#### 款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区分	収入済額		比較	
		2	元	増減額	増減率
使用料及び手数料		—	13,500	△13,500	皆減
繰入金		186,843,492	255,539,265	△68,695,773	△26.9
繰越金		35,317,000	5,000,000	30,317,000	606.3
諸収入		592,400	0	592,400	皆増
市債		—	2,200,000	△2,200,000	皆減

#### 保留地処分金と事業進捗率の推移



単位：千円・%

# ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	254,462,000	222,759,492	0	31,702,508
元	271,000,000	227,435,765	36,470,000	7,094,235
増減	△16,538,000	△4,676,273	△36,470,000	24,608,273

支出済額は、前年度より 4,676千円(2.1%)減少している。

## 款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
総務費	6,571,425	6,666,180	△94,755	△1.4
事業費	30,976,639	6,435,240	24,541,399	381.4
公債費	185,211,428	214,334,345	△29,122,917	△13.6
予備費	0	0	0	0.0

## 主な支出済額と不用額

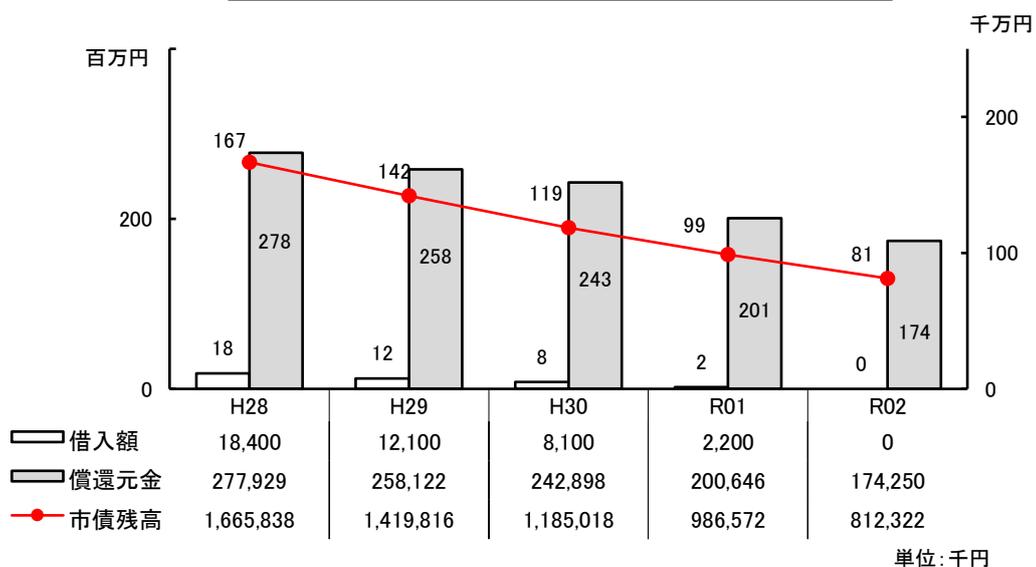
(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	174,249,532	換地清算金交付事業費	28,514,200
補償調査・換地事業費	28,057,579	職員給与費	2,705,102
長期債利子	10,961,896		
職員給与費	6,537,898		

公債費の内訳は、元金 174,250千円及び利子 10,962千円である。

また、市債の年度末現在高は812,322千円であり、前年度より174,250千円(17.7%)減少している。

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計市債の推移



認可事業費ベースでの事業進捗率は 99.7%、利用可能面積は 37.4haで、前年度から横ばいとなっている。事業の最終段階として、手続きに漏れがないよう確実な事業完了を望むものである。

## (4) 介護保険事業特別会計

### ア 決算の概要

令和2年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	5,652,496,682円
歳出決算額	5,566,119,848円
歳入歳出差引額	86,376,834円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

### イ 歳入

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
2	5,717,449,000	5,692,905,558	5,652,496,682	10,452,700	29,956,176	99.3
元	5,433,475,000	5,364,784,661	5,324,978,115	9,284,500	30,522,046	99.3
増減	283,974,000	328,120,897	327,518,567	1,168,200	△565,870	0.0

収入済額は、前年度より327,519千円(6.2%)増加しており、収入率は99.3%である。

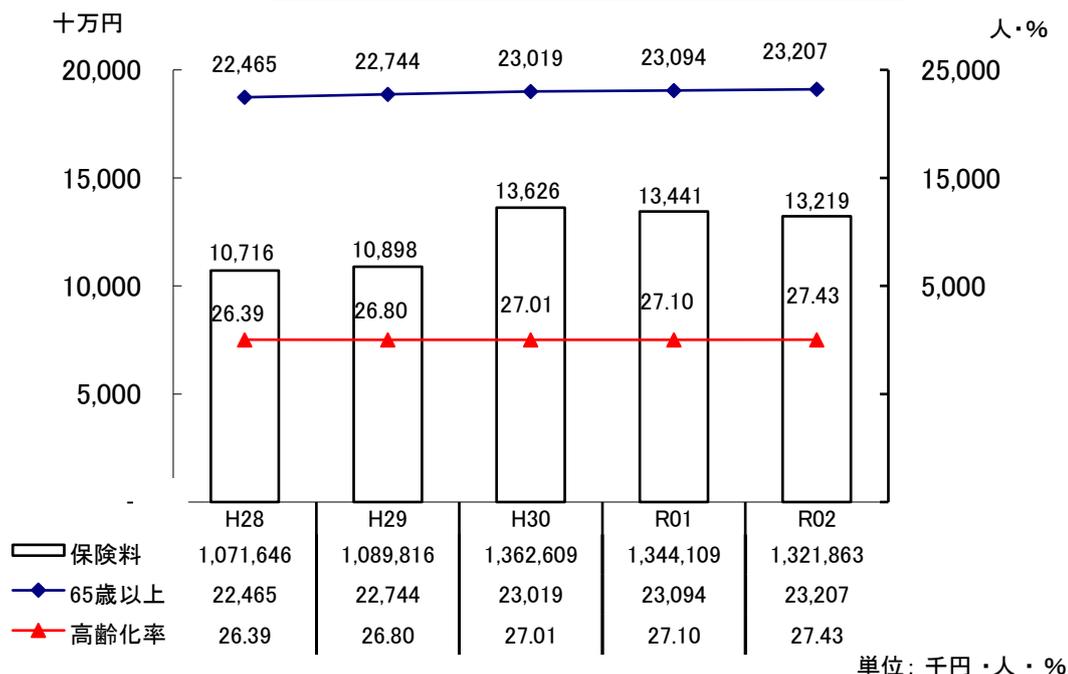
主な歳入状況は、介護保険第1号被保険者(65歳以上)の保険料が国の軽減対策により、22,246千円(1.7%)減となった一方、保険給付費や地域支援事業費の伸びに伴い、国庫支出金が116,347千円(11.6%)増、支払基金交付金が110,712千円(8.4%)増、繰入金が増121,945千円(15.2%)増となっている。

#### 款別歳入状況

（単位：円・%）

款	区分	収入済額		比較	
		2	元	増減額	増減率
保険料		1,321,863,000	1,344,108,500	△22,245,500	△1.7
国庫支出金		1,119,390,233	1,003,043,261	116,346,972	11.6
支払基金交付金		1,424,431,507	1,313,720,000	110,711,507	8.4
県支出金		798,824,208	759,241,377	39,582,831	5.2
財産収入		35,625	28,471	7,154	25.1
繰入金		924,822,453	802,877,775	121,944,678	15.2
繰越金		60,407,529	101,084,371	△40,676,842	△40.2
諸収入		2,722,127	874,360	1,847,767	211.3

保険料、65歳以上人口及び高齢化率の推移



・人口及び高齢化率は各年度末現在

介護保険料収入状況

(単位：円・%)

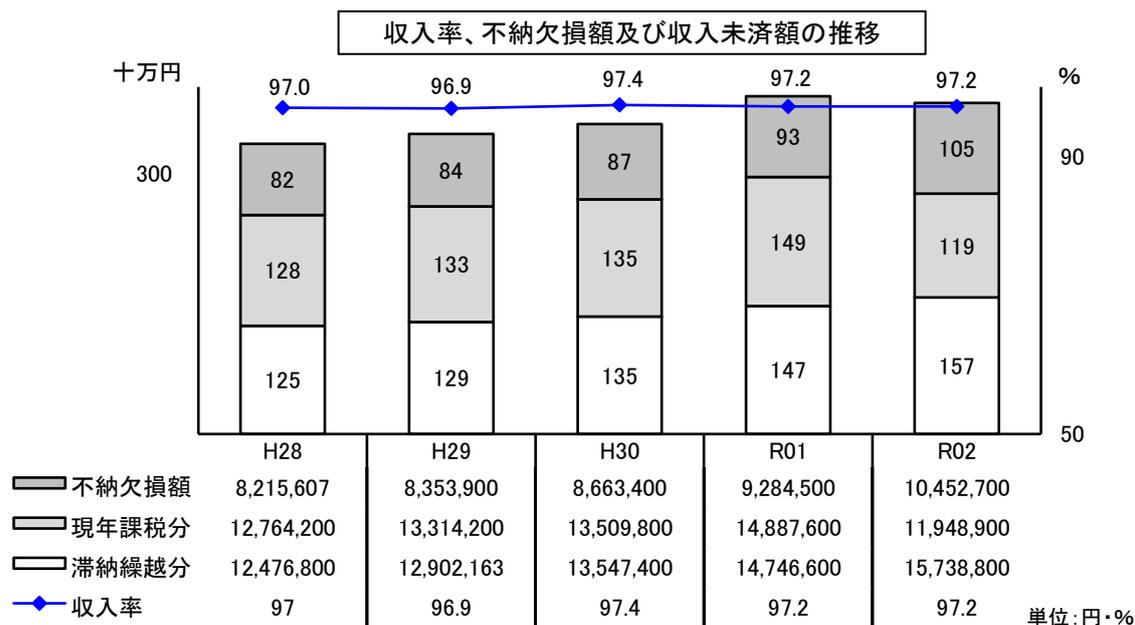
区分	年度	2	元	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,350,977,000	1,424,374,000	△73,397,000	△5.2
調定額		1,360,003,400	1,383,027,200	△23,023,800	△1.7
収入済額		1,321,863,000	1,344,108,500	△22,245,500	△1.7
不納欠損額		10,452,700	9,284,500	1,168,200	12.6
収入未済額		27,687,700	29,634,200	△1,946,500	△6.6
対調定収入率		97.2	97.2	0.0 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	2	元	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	291	288	3
	件数	1,855	1,958	△103
	金額	10,452,700	9,284,500	1,168,200

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。



## ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	5,717,449,000	5,566,119,848	0	151,329,152
元	5,433,475,000	5,264,570,586	0	168,904,414
増減	283,974,000	301,549,262	0	△17,575,262

支出済額は、前年度より 301,549千円(5.7%)増加している。

主な歳出状況は、要介護認定者数の増加により、居宅介護サービス給付費が 111,867千円(5.1%)、施設介護サービス給付費が 97,073千円(6.1%)増えたことなどにより、保険給付費が前年度と比較し 329,055千円(6.9%)の増となっている。

### 款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
総務費	111,354,115	113,334,172	△1,980,057	△1.7
保険給付費	5,064,096,205	4,735,040,936	329,055,269	6.9
地域支援事業費	328,663,802	312,891,980	15,771,822	5.0
基金積立金	38,257,259	56,272,027	△18,014,768	△32.0
諸支出金	23,748,467	47,031,471	△23,283,004	△49.5
予備費	0	0	0	0.0

### 主な支出済額と不用額

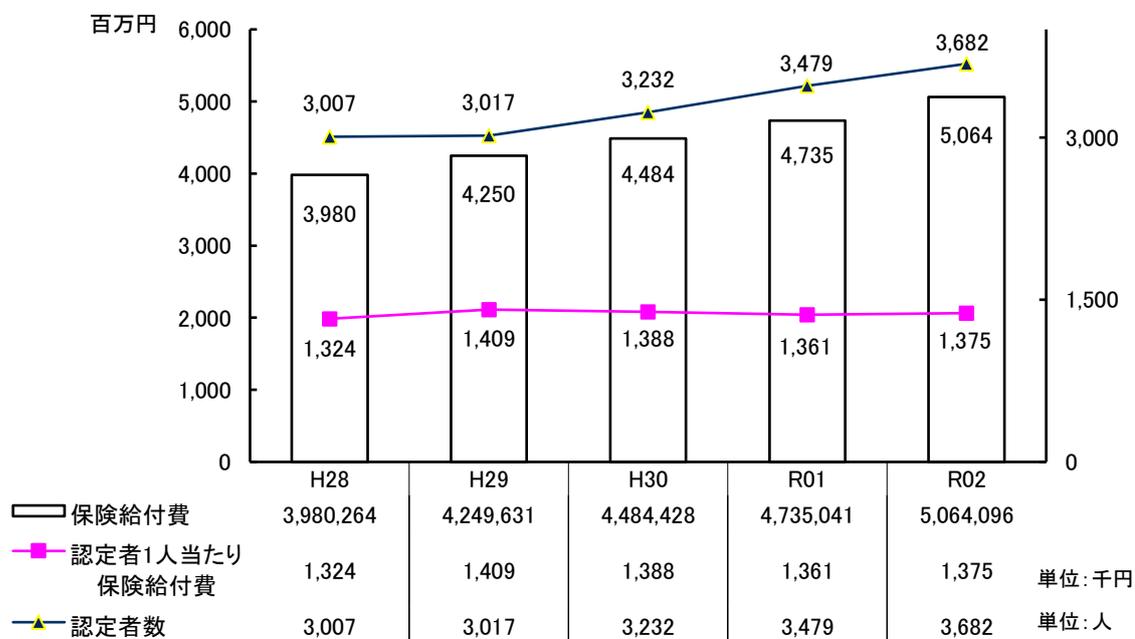
(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	2,289,370,375	施設介護サービス給付費	40,563,516
施設介護サービス給付費	1,696,750,484	居宅介護サービス給付費	35,297,625
地域密着型介護サービス給付費	414,712,614	職員給与費	22,308,811
居宅介護サービス計画給付費	273,857,555	認定調査等経費	7,064,375
高額介護サービス等費	126,545,025	高額介護サービス等費	5,149,975

介護保険事業については、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、要介護認定者の増加も見込まれることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう望むものである。

また、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進体制の整備を充実させることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。

### 保険給付費と介護認定者数の推移



・認定状況は、各年度末現在

## (6) 後期高齢者医療事業特別会計

### ア 決算の概要

令和2年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	1,196,236,412 円
歳出決算額	1,181,140,172 円
歳入歳出差引額	15,096,240 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

### イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
2	1,219,418,000	1,209,818,932	1,196,236,412	2,943,960	10,638,560	98.9
元	1,104,000,000	1,104,268,175	1,088,579,795	3,362,070	12,326,310	98.6
増減	115,418,000	105,550,757	107,656,617	△418,110	△1,687,750	0.3

収入済額は、前年度より 107,657千円(9.9%)増加しており、収入率は98.9%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(R元 11,222人 → R2 11,641人)に伴い、82,373千円(8.7%)の増となっている。

### 款別歳入状況

(単位：円・%)

区分 款	収入済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
保険料	1,031,382,970	949,009,890	82,373,080	8.7
繰入金	156,450,583	138,379,455	18,071,128	13.1
繰越金	6,917,300	532,360	6,384,940	1,199.4
諸収入	1,309,559	658,090	651,469	99.0
国庫支出金	176,000	—	176,000	皆増

### 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区分 年度	2	元	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,049,123,000	953,540,000	95,583,000	10.0
調定額	1,044,965,490	964,698,270	80,267,220	8.3
収入済額	1,031,382,970	949,009,890	82,373,080	8.7
不納欠損額	2,943,960	3,362,070	△418,110	△12.4
収入未済額	10,638,560	12,326,310	△1,687,750	△13.7
対調定収入率	98.7	98.4	0.3 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	2	元	比較
時効による債権の消滅【2年】 （高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項）	人数	64	62	2
	件数	233	240	△7
	金額	2,943,960	3,362,070	△418,110

収入率は高い水準を維持しており、収入未済額と不納欠損額がいずれも減少している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の更なる縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	1,219,418,000	1,181,140,172	0	38,277,828
元	1,104,000,000	1,081,662,495	0	22,337,505
増減	115,418,000	99,477,677	0	15,940,323

支出済額は、前年度より 99,478千円(9.2%)増加している。

主な歳出状況は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が 98,646千円(9.2%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	2	元	増減額	増減率
総務費	5,460,932	4,415,832	1,045,100	23.7
負担金	1,174,941,260	1,076,295,033	98,646,227	9.2
諸支出金	737,980	951,630	△213,650	△22.5
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	支出済額
後期高齢者医療広域連合納付金	1,174,941,260	後期高齢者医療広域連合納付金	33,792,740
一般管理経費	5,460,932		

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想されるが、今後も、後期高齢者医療事業の安定的な運営に努められたい。

## 8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	1,690,614	42,792	298,132	22,957	1,326,733
特別 会計	国民健康保険事業	24,504	0	0	24,504
	深谷中央特定土地 区画整理事業	0	0	0	0
	介護保険事業	86,377	0	0	86,377
	後期高齢者医療事業	15,096	0	0	15,096
合計	1,816,591	42,792	298,132	22,957	1,452,710

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、990,409㎡（行政財産 889,834㎡、普通財産 100,575㎡）で、前年度より 98,802㎡減少している。

これは、下水道事業が公営企業会計に移行したことなどにより、行政財産75,626㎡の減少と普通財産23,176㎡の減少によるものである。

建物の本年度末現在高は 193,982㎡（行政財産 193,689㎡、普通財産293㎡）で、前年度より 13,160㎡減少している。これは、下水道事業が公営企業会計に移行したことなどにより、行政財産10,423㎡の減少と旧消防本部の取壊しによる普通財産2,737㎡の減少によるものである。

#### イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、6,080千円（1件）で、前年度と同額である。

#### ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、41,535千円（8件）で、前年度より740千円減少している。これは、下水道事業が公営企業会計に移行したことにより神奈川県下水道公社の権利が公営企業会計に移ったことによるものである。

### (2) 物 品（1件80万円以上）

物品の本年度末現在数は、433件で、前年度より3件（増23件、減20件）増加している。

### (3) 基 金

#### ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は 3,572,753千円で、前年度より 290,506千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

資金積立基金の状況

(単位：円)

基金の種類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額 (B)	本年度末現在高 (A) + (D)
		本年度繰出額 (C)	
		増減高 (D) (B) - (C)	
綾瀬市財政調整基金	2,055,323,688	171,387,804	2,226,711,492
		0	
		171,387,804	
綾瀬市公共用地取得基金	152,752,386	6,011,294	98,763,680
		60,000,000	
		△53,988,706	
綾瀬市社会福祉基金	55,302,635	11,114,603	66,417,238
		0	
		11,114,603	
綾瀬市農業後継者育成基金	92,408	7	415
		92,000	
		△91,993	
綾瀬市みどりのまちづくり基金	13,137,759	7,204,868	20,342,627
		0	
		7,204,868	
綾瀬市都市基盤整備基金	0	0	0
		0	
		0	
綾瀬市生涯学習振興基金	4,403,455	351	4,403,806
		0	
		351	
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	25,012,798	1,002,076	26,014,874
		0	
		1,002,076	
綾瀬市職員退職手当基金	516,020,803	23,852,153	539,872,956
		0	
		23,852,153	
綾瀬市介護給付費準備基金	434,435,001	38,257,259	410,063,832
		62,628,428	
		△24,371,169	
綾瀬市親子のきずな育成基金	169,239	20,013	165,427
		23,825	
		△3,812	
綾瀬市市民活動推進基金	570,585	5,064,739	4,965,324
		670,000	
		4,394,739	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	25,026,661	300,002,200	25,028,861
		300,000,000	
		2,200	
公共施設等総合管理基金	0	150,002,481	150,002,481
		0	
		150,002,481	
合計	3,282,247,418	713,919,848	3,572,753,013
		423,414,253	
		290,505,595	

## イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等 33,080千円で、前年度より 5,544千円減少している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

## 10 基金運用状況報告書

### (1) 用品調達基金

本基金は定額 20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額 817,091千円、支出総額 349,296千円である。

本年度末現在高は、現金 467,794千円、債務 437,714千円で、基金総額 30,080千円となり、定額資金 20,000千円を差し引いた 10,080千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額 3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は 0円である。

## む す び

令和2年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

### 1 予算編成

令和2年度は、計画期間の最終年度を迎える「新時代あやせプラン21－後期基本計画－」が目指す将来都市像「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」及び「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた事業を着実に実施するため、限られた財源を必要な施策へ重点的に配分するとともに、より効率的で効果的となるよう見直しを行うなど、健全な財政運営を基調とした予算編成であった。

また、新型コロナウイルス感染症対策などの当初予測できなかった様々な事業に対し、迅速に対応するため13回の補正予算編成が行われた。

### 2 実施事業

少子高齢化や人口減少が進む中、本市が将来に向けて持続可能な都市となるためには、限られた財源・人材を最大限有効に活用し、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題に対応するための事業展開が必要である。「活力と魅力に満ちた綾瀬」をつくるため「5つの政策」である「都市づくり」「産業の活性化」「地域福祉社会の実現」「子ども・女性政策」「都市の質の向上」を柱とし、将来を担う子どもたちの育成や、誰もが生き生きと自分らしく生活できる仕組みづくり、本市の基幹産業である工業の活性化、地域社会の一員である外国人市民の自立と活躍に向けた環境整備などに取り組み、いずれの事業も時機を逃さず積極的に実施したものであった。

さらに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染拡大防止対策などに取り組みるとともに、コロナ後の生活への対応に向け、強靱な経済構造を構築するため中小企業への財政支援や災害等における避難所資機材の整備など長期的な視野に立った事業が実施された。

### 3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入540億8,239万円、歳出522億6,580万円で、前年度に比べて歳入で50億4,535万円（10.3%）、歳出で43億5,684万円（9.1%）増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、18億1,659万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の3億6,388万円を差し引いた実質収支も、14億5,271万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億5,498万

円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支も、6億2,636万円の黒字となっている。

#### 4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3年間平均値）は0.93で、前年度と同様である。また、単年度財政力指数も前年度と同様の0.92であり、引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は6.8%で、前年度の5.3%を1.5ポイント上回っているが、実質公債費比率は5.7%で、前年度の7.5%より1.8ポイント下回っており、概ね適正水準の範囲を維持している。

経常収支比率は、財政の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しているが、令和2年度は、98.4%で昨年の96.1%を2.3ポイント上回っている。今後も扶助費や人件費などの増加が見込まれることから、事務事業の見直しや社会保障費の抑制に取り組んでいただきたい。

市債は、令和2年度末の一般会計及び特別会計の現在高が260億2,275万円で、前年度に比べて21億8,164万円減少している。中でも一般会計は、インターチェンジ関連事業や消防庁舎建設事業などにより近年増加傾向にあったが、令和2年度は前年度と比較すると7億円の減となった。全会計の合計では、平成28年度末に比べ47億円の減になっているが、市民一人当たり換算すると30万8千円に相当することから、引き続き計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

#### 5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入は、個人市民税や軽自動車税などが増となる一方で、法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一部大手事業所の減益などにより、2億3,527万円（1.8%）の減となった。さらに、行政活動の自主性と安定性の目安となる自主財源の構成比である「自主財源比率」も、新型コロナウイルス感染対策事業や特別定額給付金給付事業などの実施に伴う国庫支出金の増により、前年度を12ポイント下回る39.9%となっている。

一般会計歳入総額の4.8%を占めている基地関連の歳入は、学校防音等工事補助金や民生安定施設補助金が、該当事業の減に伴い前年度より89.7%の減となっている。さらに、特定防衛施設周辺整備調整交付金は3.1%の減となり、米空母艦載機部隊の岩国基地への移駐が行われた平成30年度以降、漸次減額となっている状況である。

今後も、基地関連の歳入がどのような影響を受け推移していくのか注視するとともに、新たな財源の確保に努めていただきたい。

## 6 最後に

令和2年度の決算においては、歳入の根幹である市税は法人市民税が大幅な減収となったものの、綾瀬市活性化応援寄附金が増収となるなど自主財源の確保に努められ、固定的な経費についても徹底的に見直し、財源の確保に努められた。

しかしながら、自主財源比率は前年度を下回っており、依存財源を含め一般財源全体では、依然として厳しい状況にある。

このような財政状況であっても、安定した行政サービスを提供するとともに、市民生活を守るため、今まで以上に徹底した節減に努め、中長期的な視点に立った財政運営や歳入規模に合わせた効率的な事業展開が求められる。

そのためには、職員一人ひとりが常にコスト意識を心掛け、最少の経費で最大の効果を上げられる行財政運営の推進に努められたい。

また、待望の綾瀬スマートインターチェンジが開通したことで、全国へつながる玄関口として、新たな産業の創出や既存産業の振興など様々な施策が展開され、地域経済の活性化につながることを期待する。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定されていた観光事業の中止や新規事業が実施できないなど誰もが経験したことのない状況の中、特別定額給付金給付事業では、職員の努力により、県下19市の中で最も早く市民へ給付したことを評価したい。

今後も、新型コロナウイルスへの感染症リスクと経済活動の停滞に伴う市民生活への不安や影響が続くと予想されるが、職員が一丸となって市民の生活を守り、社会の変化に対応していくことを望むものである。

# 審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	41,690,314,000	38,755,192,224	49,928,340	38,705,263,884
特 別 会 計	15,902,329,000	15,327,202,198	1,871,965,862	13,455,236,336
国民健康 保 險 事 業	8,711,000,000	8,255,709,612	716,406,102	7,539,303,510
深谷中央特定土地 区画整理事業	254,462,000	222,759,492	186,843,492	35,916,000
介護保険事業	5,717,449,000	5,652,496,682	860,587,765	4,791,908,917
後期高齢者 医 療 事 業	1,219,418,000	1,196,236,412	108,128,503	1,088,107,909
合 計	57,592,643,000	54,082,394,422	1,921,894,202	52,160,500,220

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳		出	差引過不足	
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
37,064,578,138	1,971,822,542	35,092,755,596	1,690,614,086	3,612,508,288
15,201,225,124	△49,928,340	15,251,153,464	125,977,074	△1,795,917,128
8,231,205,612	0	8,231,205,612	24,504,000	△691,902,102
222,759,492	0	222,759,492	0	△186,843,492
5,566,119,848	△1,606,260	5,567,726,108	86,376,834	△775,817,191
1,181,140,172	△48,322,080	1,229,462,252	15,096,240	△141,354,343
52,265,803,262	1,921,894,202	50,343,909,060	1,816,591,160	1,816,591,160

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 市税	12,992,417,000	31.2	13,381,057,431	33.4	103.0	13,014,634,535
2 地方譲与税	175,892,000	0.4	174,527,000	0.4	99.2	174,527,000
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	6,866,000	0.0	137.3	6,866,000
4 配当割交付金	60,000,000	0.1	58,025,000	0.1	96.7	58,025,000
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	0.1	68,643,000	0.2	274.6	68,643,000
6 法人事業税交付金	80,000,000	0.2	86,066,000	0.2	107.6	86,066,000
7 地方消費税交付金	1,700,000,000	4.1	1,778,221,000	4.4	104.6	1,778,221,000
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	0.0	11,918,875	0.0	91.7	11,918,875
9 環境性能割交付金	10,000,000	0.0	30,831,104	0.1	308.3	30,831,104
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,226,000,000	2.9	1,240,299,000	3.1	101.2	1,240,299,000
11 地方特例交付金	54,000,000	0.1	126,230,000	0.3	233.8	126,230,000
12 地方交付税	1,006,000,000	2.5	1,220,771,000	3.1	121.3	1,220,771,000
13 交通安全対策特別交付金	12,919,000	0.0	13,999,000	0.0	108.4	13,999,000
14 分担金及び負担金	175,197,000	0.4	168,070,794	0.4	95.9	149,719,202
15 使用料及び手数料	143,531,000	0.3	144,814,537	0.4	100.9	144,785,691
16 国庫支出金	16,349,732,000	39.2	15,807,700,090	39.5	96.7	14,938,857,090
17 県支出金	2,370,582,000	5.7	2,174,141,935	5.4	0.0	2,174,141,935
18 財産収入	79,338,000	0.2	95,066,361	0.2	119.8	95,066,361
19 寄附金	835,681,000	2.1	714,732,252	1.9	0.0	714,732,252
20 繰入金	402,075,000	1.0	377,377,017	0.9	93.9	377,377,017
21 繰越金	957,509,000	2.3	957,509,734	2.4	100.0	957,509,734
22 諸収入	395,841,000	0.9	409,739,481	1.0	103.5	350,871,428
23 市債	2,620,600,000	6.3	1,021,100,000	2.6	39.0	1,021,100,000
合 計	41,690,314,000	100.0	40,067,706,611	100.0	96.1	38,755,192,224

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率
33.6	100.2	97.3	29,927,778	69.7	0.2	336,495,118	26.5	2.5
0.5	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	137.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	274.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	107.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	308.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	233.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	121.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	108.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	85.5	89.1	1,557,300	3.6	0.9	16,794,292	1.3	10.0
0.4	100.9	100.0	0	0.0	0.0	28,846	0.0	0.0
38.5	91.4	94.5	0	0.0	0.0	868,843,000	68.5	5.5
5.6	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	119.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.8	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	88.6	85.6	11,448,787	26.7	2.8	47,419,266	3.7	11.6
2.6	39.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	93.0	96.7	42,933,865	100.0	0.1	1,269,580,522	100.0	3.2

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			継続費 通次繰越
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する比率	
1 議会費	258,970,000	0.6	252,753,867	0.7	97.6	
2 総務費	12,831,399,000	30.8	12,349,304,329	33.3	96.2	
3 民生費	12,798,193,000	30.7	11,756,984,195	31.7	91.9	
4 衛生費	2,343,242,000	5.6	2,016,283,284	5.4	86.0	
5 労働費	44,392,000	0.1	41,270,476	0.1	93.0	
6 農林水産業費	391,933,000	0.9	366,654,103	1.0	93.6	
7 商工費	664,593,000	1.6	506,902,339	1.4	76.3	
8 土木費	5,189,395,000	12.4	3,414,636,495	9.2	65.8	162,806,000
9 消防費	1,547,988,000	3.7	1,472,038,382	4.0	95.1	
10 教育費	3,745,378,000	9.0	3,054,241,450	8.2	81.5	960
11 公債費	1,859,024,000	4.6	1,832,729,276	5.0	98.6	
12 諸支出金	971,000	0.0	779,942	0.0	80.3	
13 予備費	14,836,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計	41,690,314,000	100.0	37,064,578,138	100.0	88.9	162,806,960

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
		0	0.0	0.0	6,216,133	0.2	2.4
197,692,000		197,692,000	10.1	1.5	284,402,671	10.7	2.2
		0	-0.1	0.0	1,041,208,805	39.0	8.1
257,508,000		257,508,000	13.2	11.0	69,450,716	2.6	3.0
		0	0.0	0.0	3,121,524	0.1	7.0
		0	0.0	0.0	25,278,897	0.9	6.4
115,337,000		115,337,000	5.9	17.4	42,353,661	1.6	6.4
977,272,000	22,957,000	1,163,035,000	59.5	22.4	611,723,505	22.9	11.8
		0	0.0	0.0	75,949,618	2.8	4.9
222,588,000		222,588,960	11.4	5.9	468,547,590	17.6	12.5
		0	0.0	0.0	26,294,724	1.0	1.4
		0	0.0	0.0	191,058	0.0	19.7
		0	0.0	0.0	14,836,000	0.6	100.0
1,770,397,000	22,957,000	1,956,160,960	100.0	4.7	2,669,574,902	100.0	6.4

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

款	区 分	収 入 済 額		
		2	元	30
1	市税	13,014,634,535	13,249,901,984	13,348,670,987
2	地方譲与税	174,527,000	172,998,017	170,902,000
3	利子割交付金	6,866,000	6,873,000	13,254,000
4	配当割交付金	58,025,000	63,361,000	55,611,000
5	株式等譲渡所得割交付金	68,643,000	38,090,000	48,808,000
6	法人事業税	86,066,000	—	—
7	地方消費税交付金	1,778,221,000	1,466,990,000	1,522,880,000
8	ゴルフ場利用税交付金	11,918,875	14,646,514	14,876,054
9	環境性能割交付金	30,831,104	15,077,000	—
10	国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	1,240,299,000	1,238,766,000	1,213,266,000
11	地方特例交付金	126,230,000	204,580,000	94,409,000
12	地方交付税	1,220,771,000	1,066,649,000	952,225,000
13	交通安全対策特別交付金	13,999,000	13,049,000	12,879,000
14	分担金及び負担金	149,719,202	245,219,408	299,613,573
15	使用料及び手数料	144,785,691	143,240,505	144,153,727
16	国庫支出金	14,938,857,090	5,924,543,224	5,900,606,888
17	県支出金	2,174,141,935	1,920,339,941	1,683,451,090
18	財産収入	95,066,361	178,850,847	88,762,317
19	寄附金	714,732,252	508,189,032	182,359,173
20	繰入金	377,377,017	361,233,352	551,296,920
21	繰越金	957,509,734	972,014,875	1,168,553,968
22	諸収入	350,871,428	391,976,728	447,956,506
23	市債	1,021,100,000	2,011,586,000	1,835,600,000
	合 計	38,755,192,224	30,256,466,698	29,840,948,203

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
△ 1.8	△ 0.7	0.4	33.6	43.8	44.7	100.2	100.5	103.1	97.3	97.1	96.7
0.9	1.2	0.9	0.5	0.6	0.6	99.2	102.8	97.7	100.0	100.0	100.0
△ 0.1	△ 48.1	△ 6.4	0.0	0.0	0.0	137.3	49.1	132.5	100.0	100.0	100.0
△ 8.4	13.9	△ 16.5	0.1	0.2	0.2	96.7	86.8	132.4	100.0	100.0	100.0
80.2	△ 22.0	△ 31.9	0.2	0.1	0.2	274.6	53.6	90.4	100.0	100.0	100.0
皆増	—	—	0.2	—	—	107.6	—	—	100.0	—	—
21.2	△ 3.7	△ 5.5	4.6	4.9	5.1	104.6	95.3	104.7	100.0	100.0	100.0
△ 18.6	△ 1.5	△ 3.7	0.0	0.1	0.1	91.7	112.7	106.3	100.0	100.0	100.0
104.5	皆増	—	0.2	0.1	—	308.3	75.4	—	100.0	100.0	—
0.1	2.1	△ 1.2	3.2	4.1	4.1	101.2	102.8	99.4	100.0	100.0	100.0
△ 38.3	116.7	10.9	0.3	0.7	0.3	233.8	99.0	111.1	100.0	100.0	100.0
14.4	12.0	△ 16.8	3.2	3.5	3.2	121.3	107.7	97.2	100.0	100.0	100.0
7.3	1.3	1.0	0.0	0.0	0.0	108.4	97.8	87.5	100.0	100.0	100.0
△ 38.9	△ 18.2	6.6	0.4	0.8	1	85.5	98.5	96.9	89.1	92.3	93.9
1.1	△ 0.6	0.9	0.4	0.5	0.5	100.9	100.5	101.6	100.0	100.0	100.0
152.2	0.4	△ 5.9	38.5	19.6	19.8	91.4	85.8	92.2	94.5	95.2	99.9
13.2	14.1	△ 23.8	5.6	6.3	5.6	0.0	82.3	79.7	0.0	87.9	86.6
△ 46.8	101.5	△ 3.8	0.2	0.6	0.3	119.8	112.8	113.2	100.0	100.0	100.0
40.6	178.7	△ 58.6	1.8	1.7	0.6	0.0	108.0	114.4	0.0	100.0	100.0
4.5	△ 34.5	△ 25.9	1.0	1.2	1.8	93.9	93.1	99.1	100.0	100.0	100.0
△ 1.5	△ 16.8	10.4	2.5	3.2	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 10.5	△ 12.5	△ 0.8	0.9	1.2	1.5	88.6	97.8	93.3	85.6	81.0	87.2
△ 49.2	△ 13.1	114.6	2.6	6.2	6.7	39.0	73.0	62.1	100.0	100.0	100.0
28.1	△ 5.1	6.9	100.0	100.0	100.0	93.0	96.3	93.4	96.7	97.4	95.4

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額		
	2	元	30
1 議 会 費	252,753,867	262,901,279	264,834,081
2 総 務 費	12,349,304,329	3,810,768,407	3,372,627,793
3 民 生 費	11,756,984,195	11,508,551,562	11,126,818,894
4 衛 生 費	2,016,283,284	1,834,892,749	1,934,765,651
5 労 働 費	41,270,476	42,247,296	42,957,945
6 農 林 水 産 業 費	366,654,103	240,901,284	171,945,773
7 商 工 費	506,902,339	248,294,374	285,414,097
8 土 木 費	3,414,636,495	3,844,217,253	5,588,585,763
9 消 防 費	1,472,038,382	2,846,174,558	1,404,496,103
10 教 育 費	3,054,241,450	2,863,944,512	2,977,213,604
11 公 債 費	1,832,729,276	1,794,884,970	1,696,999,565
12 諸 支 出 金	779,942	1,178,720	2,274,059
13 予 備 費	0	0	0
合 計	37,064,578,138	29,298,956,964	28,868,933,328

(単位：円・%)

対前年度増減率			構成比率			予算現額に対する比率		
2	元	30	2	元	30	2	元	30
△3.9	△0.7	△2.1	0.7	0.9	0.9	97.6	97.9	96.3
224.1	13.0	△0.6	33.3	13.0	11.7	96.2	94.8	96.2
2.2	3.4	△5.3	31.7	39.3	38.5	91.9	95.6	94.8
9.9	△5.2	△5.8	5.4	6.3	6.7	86.0	92.0	93.4
△2.3	△1.7	1.4	0.1	0.1	0.1	93.0	96.4	100.0
52.2	40.1	10.5	1.0	0.8	0.6	93.6	49.2	39.4
104.2	△13.0	21.9	1.4	0.8	1.0	76.3	82.8	93.7
△11.2	△31.2	△13.0	9.2	13.2	19.4	65.8	84.3	89.4
△48.3	102.6	△14.9	4.0	9.7	4.9	95.1	94.3	98.0
6.6	△3.8	10.8	8.2	9.8	10.3	81.5	73.5	93.9
2.1	5.8	5.3	5.0	6.1	5.9	98.6	99.6	99.6
△33.8	△48.2	2.5	0.0	0.0	0.0	80.3	37.7	61.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26.5	1.5	△4.7	100.0	100.0	100.0	88.9	90.3	93.2

第6表 市税収入状況表

税目	区分	予算現額	調定額	収 入		
				現年度分	滞納繰越分	計
市民税		5,502,375,000	5,758,780,219	5,438,710,399	66,514,440	5,505,224,839
	個人	4,794,286,000	5,043,649,006	4,739,359,499	64,424,833	4,803,784,332
	法人	708,089,000	715,131,213	699,350,900	2,089,607	701,440,507
固定資産税		6,014,839,000	6,084,326,617	5,966,002,204	26,276,869	5,992,279,073
	固定資産税	5,974,284,000	6,043,770,817	5,925,446,404	26,276,869	5,951,723,273
	国有資産等所在 市町村交付金	40,555,000	40,555,800	40,555,800	0	40,555,800
軽自動車税		175,463,000	178,168,748	166,971,313	2,320,072	169,291,385
	環境性能割	5,832,000	5,903,200	5,903,200	0	5,903,200
	種別割	169,631,000	172,265,548	161,068,113	2,320,072	163,388,185
市たばこ税		528,228,000	578,119,883	578,119,883	0	578,119,883
都市計画税		771,512,000	781,661,964	765,398,992	4,320,363	769,719,355
合計		12,992,417,000	13,381,057,431	12,915,202,791	99,431,744	13,014,634,535

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
100.1	95.6	42.3	25,107,536	72,413,476	156,034,368	228,447,844
100.2	95.2	36.9	23,549,093	66,363,276	149,952,305	216,315,581
99.1	98.1	5.4	1,558,443	6,050,200	6,082,063	12,132,263
99.6	98.5	46.1	3,615,845	38,581,696	49,850,003	88,431,699
99.6	98.5	45.7	3,615,845	38,581,696	49,850,003	88,431,699
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
96.5	95.0	1.3	588,800	2,386,187	5,902,376	8,288,563
101.2	100.0	0.0	0	0	0	0
96.3	94.8	1.3	588,800	2,386,187	5,902,376	8,288,563
109.4	100.0	4.4	0	0	0	0
99.8	98.5	5.9	615,597	4,061,608	7,265,404	11,327,012
100.2	97.3	100.0	29,927,778	117,442,967	219,052,151	336,495,118

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財源	区 分	2			
		決 算 額	構成比率	対前年度増減率	
自 主 財 源		15,479,287,897	39.9	△1.5	15,717,000,726
市 税		13,014,634,535	33.6	△1.8	13,249,901,984
分 担 金 及 び 負 担 金		149,719,202	0.4	△38.9	245,219,408
使 用 料 及 び 手 数 料		144,785,691	0.4	1.1	143,240,505
財 産 収 入		95,066,361	0.2	△46.8	178,850,847
寄 附 金		714,732,252	1.8	40.6	508,189,032
繰 入 金		77,377,017	0.2	113.6	36,233,352
繰 越 金		957,509,734	2.5	△1.5	972,014,875
諸 収 入		325,463,105	0.8	△15.1	383,350,723
依 存 財 源		23,275,904,344	60.3	60.1	14,539,465,972
地 方 譲 与 税		174,527,000	0.5	0.9	172,998,017
利 子 割 交 付 金		6,866,000	0.0	△0.1	6,873,000
配 当 割 交 付 金		58,025,000	0.2	△8.4	63,361,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		68,643,000	0.2	80.2	38,090,000
法 人 事 業 税 交 付 金		86,066,000	0.2	皆増	—
地 方 消 費 税 交 付 金		1,778,221,000	0.2	21.2	1,466,990,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,918,875	4.6	△18.6	14,646,514
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	△100.0	48,291,271
環 境 性 能 割 交 付 金		30,831,104	0.1	104.5	15,077,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等		1,240,299,000	3.2	0.1	1,238,766,000
地 方 特 例 交 付 金		126,230,000	0.3	△38.3	204,580,000
地 方 交 付 税		1,220,771,000	3.2	14.4	1,066,649,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,999,000	0.0	7.3	13,049,000
国 庫 支 出 金		14,938,857,090	38.5	152.2	5,924,543,224
県 支 出 金		2,174,141,935	5.6	13.2	1,920,339,941
繰 入 金		300,000,017	0.8	△7.7	325,000,000
市 債		1,021,100,000	2.6	△49.2	2,011,586,000
諸 収 入		25,408,323	0.1	194.6	8,626,005
合 計		38,755,192,241	100.2	28.1	30,256,466,698

(単位：円・%)

元		30		
構成比率	対前年度増減率	決 算 額	構成比率	対前年度増減率
51.9	△0.8	15,838,767,548	53.1	△1.7
43.8	△0.7	13,348,670,987	44.7	0.4
0.8	△18.2	299,613,573	1.0	6.6
0.5	△0.6	144,153,727	0.5	0.9
0.6	101.5	88,762,317	0.3	△3.8
1.7	178.7	182,359,173	0.6	△58.6
0.1	△82.0	201,296,920	0.7	△48.9
3.2	△16.8	1,168,553,968	3.9	10.4
1.2	△5.4	405,356,883	1.4	1.9
48.1	3.8	14,002,180,655	46.9	△8.7
0.6	1.2	170,902,000	0.6	0.9
0.0	△48.1	13,254,000	0.0	△6.4
0.2	13.9	55,611,000	0.2	△16.5
0.1	△22.0	48,808,000	0.2	△31.9
—	—	—	—	—
4.9	△3.7	1,522,880,000	5.1	5.5
0.1	△1.5	14,876,054	0.1	△3.7
0.2	△46.8	90,813,000	0.3	△0.9
0.1	皆増	—	—	—
4.1	2.1	1,213,266,000	4.1	△1.2
0.7	116.7	94,409,000	0.3	10.9
3.5	12.0	952,225,000	3.2	△16.8
0.0	1.3	12,879,000	0.0	1.0
19.6	0.4	5,900,606,888	19.8	△5.9
6.3	14.1	1,683,451,090	5.6	△23.8
1.1	△7.1	350,000,000	1.1	0.0
6.6	9.6	1,835,600,000	6.2	△13.1
0.0	△79.8	42,599,623	0.1	△21.0
100.0	1.4	29,840,948,203	100.0	△5.1

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	95,041,000	95,040,098		902	100.0
2 給 料	32,014,000	32,013,300		700	100.0
3 職 員 手 当 等	69,140,000	66,733,541		2,406,459	96.5
4 共 済 費	45,573,000	45,551,867		21,133	100.0
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	100,000	63,623		36,377	63.6
8 旅 費	421,000	7,884		413,116	1.9
9 交 際 費	600,000	61,500		538,500	10.3
10 需 用 費	1,975,000	1,775,755		199,245	89.9
11 役 務 費	1,596,000	1,551,748		44,252	97.2
12 委 託 料	7,243,000	6,788,568		454,432	93.7
13 使用料及び賃借料	535,000	372,240		162,760	69.6
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	4,732,000	2,793,743		1,938,257	59.0
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	258,970,000	252,753,867	0	6,216,133	97.6

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
110,929,000	103,847,359		7,081,641	93.6
608,159,000	583,644,642		24,514,358	96.0
838,450,000	805,720,524		32,729,476	96.1
257,744,000	236,110,674		21,633,326	91.6
6,466,000	5,254,814		1,211,186	81.3
5,592,000	2,556,020		3,035,980	45.7
1,675,000	177,220		1,497,780	10.6
165,719,000	136,381,550	3,630,000	25,707,450	82.3
175,363,000	156,780,427	223,000	18,359,573	89.4
715,879,000	571,623,260	66,583,000	77,672,740	79.8
218,070,000	205,411,535	2,020,000	10,638,465	94.2
289,268,000	179,481,885	108,043,000	1,743,115	62.0
15,000	0		15,000	0.0
79,742,000	59,099,534	17,057,000	3,585,466	74.1
8,661,350,000	8,606,870,487	132,000	54,347,513	99.4
40,000,000	39,529,627		470,373	98.8
656,475,000	656,320,671		154,329	100.0
503,000	494,100	4,000	4,900	98.2
12,831,399,000	12,349,304,329	197,692,000	284,402,671	96.2

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	140,902,000	130,685,433		10,216,567	92.7
2 給 料	469,353,000	452,458,891		16,894,109	96.4
3 職 員 手 当 等	331,336,000	314,681,447		16,654,553	95.0
4 共 済 費	143,983,000	142,127,917		1,855,083	98.7
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	8,239,000	6,558,847		1,680,153	79.6
8 旅 費	4,987,000	3,120,016		1,866,984	62.6
9 交 際 費					
10 需 用 費	67,051,000	57,767,826		9,283,174	86.2
11 役 務 費	6,858,000	6,178,580		679,420	90.1
12 委 託 料	331,237,000	299,135,291		32,101,709	90.3
13 使用料及び賃借料	20,807,000	19,904,274		902,726	95.7
14 工 事 請 負 費	22,820,000	21,175,000		1,645,000	92.8
15 原 材 料 費	276,000	275,509		491	99.8
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	7,405,000	6,883,628		521,372	93.0
18 負担金補助及び交付金	1,493,220,000	1,365,382,096		127,837,904	91.4
19 扶 助 費	7,763,431,000	7,158,905,934		604,525,066	92.2
20 貸 付 金	1,265,000	1,265,000		0	100.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	24,237,000	24,231,680		5,320	100.0
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	11,136,000	11,134,616		1,384	100.0
25 寄 附 金					
26 公 課 費	168,000	61,500		106,500	36.6
27 繰 出 金	1,949,482,000	1,735,050,710		214,431,290	89.0
28 予 備 費					
合 計	12,798,193,000	11,756,984,195	0	1,041,208,805	91.9

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,780,000	10,101,737		1,678,263	85.8
238,952,000	227,970,417		10,981,583	95.4
166,378,000	155,520,486		10,857,514	93.5
76,648,000	74,518,660		2,129,340	97.2
491,000	389,580		101,420	79.3
465,000	222,178		242,822	47.8
35,354,000	32,525,734		2,828,266	92.0
13,050,000	3,904,276	8,330,000	815,724	29.9
1,050,341,000	799,095,626	219,958,000	31,287,374	76.1
5,002,000	4,880,169		121,831	97.6
8,386,000	7,579,000		807,000	90.4
24,000	11,088		12,912	46.2
13,908,000	11,117,617		2,790,383	79.9
683,403,000	652,668,672	29,220,000	1,514,328	95.5
37,259,000	34,391,344		2,867,656	92.3
360,000	0		360,000	0.0
887,000	886,200		800	99.9
554,000	500,500		53,500	90.3
2,343,242,000	2,016,283,284	257,508,000	69,450,716	86.0

第8表 一般会計節別歳出一覧表（3）

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	2,020,000	1,937,397		82,603	95.9
2 給 料					
3 職 員 手 当 等	285,000	268,651		16,349	94.3
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	2,600,000	1,940,000		660,000	74.6
8 旅 費	36,000	16,380		19,620	45.5
9 交 際 費					
10 需 用 費	8,000	7,648		352	95.6
11 役 務 費	340,000	0		340,000	0.0
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	9,103,000	7,100,400		2,002,600	78.0
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	30,000,000	30,000,000		0	100.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	44,392,000	41,270,476	0	3,121,524	93.0

(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,649,000	8,647,629		1,371	100.0
32,961,000	31,296,479		1,664,521	95.0
26,198,000	21,836,767		4,361,233	83.4
10,876,000	10,773,849		102,151	99.1
888,000	861,070		26,930	97.0
905,000	37,386		867,614	4.1
73,000	5,000		68,000	6.8
2,545,000	2,090,554		454,446	82.1
125,000	110,991		14,009	88.8
16,050,000	14,193,554		1,856,446	88.4
788,000	785,328		2,672	99.7
4,595,000	4,594,700		300	100.0
50,000	0		50,000	0.0
287,229,000	271,420,789		15,808,211	94.5
1,000	7		993	0.7
391,933,000	366,654,103	0	25,278,897	93.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	2,201,000	1,999,500		201,500	90.8
2 給 料	46,644,000	45,276,060		1,367,940	97.1
3 職 員 手 当 等	38,983,000	37,155,190		1,827,810	95.3
4 共 済 費	17,415,000	15,020,507		2,394,493	86.3
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	317,000	98,790	40,000	178,210	31.2
8 旅 費	1,927,000	68,338		1,858,662	3.5
9 交 際 費	19,000	0		19,000	0.0
10 需 用 費	788,000	633,385		154,615	80.4
11 役 務 費	41,000	0		41,000	0.0
12 委 託 料	36,229,000	18,082,429	15,959,000	2,187,571	49.9
13 使用料及び賃借料	396,000	396,000		0	100.0
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	419,000	418,440		560	99.9
18 負担金補助及び交付金	519,214,000	387,753,700	99,338,000	32,122,300	74.7
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	664,593,000	506,902,339	115,337,000	42,353,661	76.3

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
530,000	294,000		236,000	55.5
279,724,000	274,029,037		5,694,963	98.0
205,367,000	196,265,445		9,101,555	95.6
96,061,000	92,492,338		3,568,662	96.3
417,000	294,000		123,000	70.5
429,000	79,934		349,066	18.6
62,452,000	51,795,944	470,000	10,186,056	82.9
1,452,000	1,199,496		252,504	82.6
752,898,000	556,739,781	86,262,000	109,896,219	73.9
22,667,000	22,359,854		307,146	98.6
1,009,217,000	624,670,254	244,871,000	139,675,746	61.9
8,950,000	8,439,889		510,111	94.3
622,787,000	110,126,298	502,179,000	10,481,702	17.7
8,787,000	8,786,690		310	100.0
1,716,121,000	1,203,893,515	251,891,000	260,336,485	70.2
170,845,000	61,139,060	77,362,000	32,343,940	35.8
7,883,000	7,883,000		0	100.0
7,325,000	7,204,868		120,132	98.4
111,000	99,600		11,400	89.7
215,372,000	186,843,492		28,528,508	86.8
5,189,395,000	3,414,636,495	1,163,035,000	611,723,505	65.8

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区 分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	11,455,000	10,481,330		973,670	91.5
2 給 料	483,234,000	472,983,180		10,250,820	97.9
3 職 員 手 当 等	400,182,000	381,130,088		19,051,912	95.2
4 共 済 費	173,664,000	169,922,346		3,741,654	97.8
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	3,822,000	1,913,270		1,908,730	50.1
8 旅 費	4,935,000	2,441,153		2,493,847	49.5
9 交 際 費	154,000	14,600		139,400	9.5
10 需 用 費	45,020,000	44,153,939		866,061	98.1
11 役 務 費	4,728,000	4,018,564		709,436	85.0
12 委 託 料	25,630,000	24,280,936		1,349,064	94.7
13 使用料及び賃借料	8,317,000	7,619,942		697,058	91.6
14 工 事 請 負 費	262,395,000	234,406,200		27,988,800	89.3
15 原 材 料 費	50,000	49,060		940	98.1
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	69,947,000	68,751,661		1,195,339	98.3
18 負担金補助及び交付金	53,099,000	48,574,213		4,524,787	91.5
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金	601,000	600,600		400	99.9
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費	755,000	697,300		57,700	92.4
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1,547,988,000	1,472,038,382	0	75,949,618	95.1

(単位：円・%)

10 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
220,456,000	199,869,332		20,586,668	90.7
278,953,000	265,683,834		13,269,166	95.2
224,866,000	206,637,620		18,228,380	91.9
101,731,000	92,427,291		9,303,709	90.9
33,430,000	27,397,983		6,032,017	82.0
11,594,000	5,198,898		6,395,102	44.8
300,000	83,000		217,000	27.7
376,091,000	321,736,985	15,039,000	39,315,015	85.5
20,398,000	18,422,977		1,975,023	90.3
732,103,000	696,982,217	3,620,000	31,500,783	95.2
100,858,000	96,357,539		4,500,461	95.5
871,644,000	418,332,798	174,350,960	278,960,242	48.0
4,343,000	4,340,669		2,331	99.9
5,390,000	5,390,000		0	100.0
541,791,000	498,878,451	29,579,000	13,333,549	92.1
28,432,000	24,253,405		4,178,595	85.3
183,078,000	162,329,220		20,748,780	88.7
9,919,000	9,918,880		120	100.0
1,000	351		649	35.1
3,745,378,000	3,054,241,450	222,588,960	468,547,590	81.5

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 濟 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	1,859,024,000	1,832,729,276		26,294,724	98.6
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1,859,024,000	1,832,729,276	0	26,294,724	98.6



第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 濟 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費	14,836,000	0	0	14,836,000	0.0
合 計	14,836,000	0	0	14,836,000	0.0

(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
603,963,000	562,903,815	0	41,059,185	93.2
2,469,994,000	2,385,355,840	0	84,638,160	96.6
2,301,185,000	2,185,949,759	0	115,235,241	95.0
923,695,000	878,945,449	0	44,749,551	95.2
56,770,000	44,771,977	40,000	11,958,023	78.9
31,291,000	13,748,187	0	17,542,813	43.9
2,821,000	341,320	0	2,479,680	12.1
757,003,000	648,869,320	19,139,000	88,994,680	85.7
223,951,000	192,167,059	8,553,000	23,230,941	85.8
3,667,610,000	2,986,921,662	392,382,000	288,306,338	81.4
377,440,000	358,086,881	2,020,000	17,333,119	94.9
2,468,325,000	1,490,239,837	527,264,960	450,820,203	60.4
13,708,000	13,116,215	0	591,785	95.7
628,177,000	115,516,298	502,179,000	10,481,702	18.4
721,999,000	653,936,021	46,636,000	21,426,979	90.6
13,456,874,000	12,571,490,962	380,581,000	504,802,038	93.4
7,983,768,000	7,355,626,498	0	628,141,502	92.1
31,625,000	31,265,000	0	360,000	98.9
181,365,000	71,658,540	77,362,000	32,344,460	39.5
1,924,148,000	1,897,376,783	0	26,771,217	98.6
7,883,000	7,883,000	0	0	100.0
674,938,000	674,660,513	0	277,487	100.0
2,091,000	1,853,000	4,000	234,000	88.6
2,164,854,000	1,921,894,202	0	242,959,798	88.8
14,836,000	0	0	14,836,000	0.0
41,690,314,000	37,064,578,138	1,956,160,960	2,669,574,902	88.9

第9表 特別会計款別歳入一覽表

会計	区 分 款	予算現額	調 定 額	収
				金 額
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,630,162,000	2,212,609,116	1,670,933,157
	2 県 支 出 金	6,127,381,000	5,742,610,080	5,742,610,080
	3 財 産 収 入	8,000	2,076	2,076
	4 繰 入 金	884,457,000	716,406,102	716,406,102
	5 繰 越 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	6 諸 収 入	58,992,000	84,963,376	80,876,197
	7 国 庫 支 出 金	0	34,882,000	34,882,000
	合 計	8,711,000,000	8,801,472,750	8,255,709,612
深谷区 中央整理 特定土地 事業	1 繰 入 金	215,372,000	186,843,492	186,843,492
	2 繰 越 金	35,317,000	35,317,000	35,317,000
	3 諸 収 入	3,773,000	592,400	592,400
	4 使用料及び手数料	0	6,600	6,600
	合 計	254,462,000	222,759,492	222,759,492
介護保険事業	1 保 險 料	1,350,977,000	1,360,003,400	1,321,863,000
	2 国 庫 支 出 金	1,034,814,000	1,119,390,233	1,119,390,233
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,441,830,000	1,424,431,507	1,424,431,507
	4 県 支 出 金	804,930,000	798,824,208	798,824,208
	5 財 産 収 入	54,000	35,625	35,625
	6 繰 入 金	1,022,395,000	924,822,453	924,822,453
	7 繰 越 金	60,407,000	60,407,529	60,407,529
	8 諸 収 入	2,042,000	4,990,603	2,722,127
	合 計	5,717,449,000	5,692,905,558	5,652,496,682
後期療養 高齢者 事業	1 保 險 料	1,049,123,000	1,044,965,490	1,031,382,970
	2 繰 入 金	161,327,000	156,450,583	156,450,583
	3 繰 越 金	6,918,000	6,917,300	6,917,300
	4 諸 収 入	2,050,000	1,309,559	1,309,559
	5 国 庫 支 出 金	0	176,000	176,000
	合 計	1,219,418,000	1,209,818,932	1,196,236,412

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
20.2	102.5	75.5	29,782,765	511,893,194
69.6	93.7	100.0	0	0
0.0	26.0	100.0	0	0
8.7	81.0	100.0	0	0
0.1	100.0	100.0	0	0
1.0	137.1	95.2	314,571	3,772,608
0.4	—	100.0	0	0
100.0	94.8	93.8	30,097,336	515,665,802
83.9	86.8	100.0	0	0
15.9	100.0	100.0	0	0
0.3	15.7	100.0	0	0
0.0	—	100.0	0	0
100.0	87.5	100.0	0	0
23.4	97.8	97.2	10,452,700	27,687,700
19.8	108.2	100.0	0	0
25.2	98.8	100.0	0	0
14.1	99.2	100.0	0	0
0.0	66.0	100.0	0	0
16.4	90.5	100.0	0	0
1.1	100.0	100.0	0	0
0.0	133.3	54.5	0	2,268,476
100.0	98.9	99.3	10,452,700	29,956,176
86.2	98.3	98.7	2,943,960	10,638,560
13.1	97.0	100.0	0	0
0.6	100.0	100.0	0	0
0.1	63.9	100.0	0	0
0.0	—	100.0	0	0
100.0	98.1	98.9	2,943,960	10,638,560

第10表 特別会計款別歳出一覧表

会計	区 分 款	予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率
国民健康 保険 事業	1 総 務 費	140,648,000	122,128,760	1.5	86.8
	2 保 険 給 付 費	6,075,446,000	5,640,377,752	68.5	92.8
	3 国民健康保険事業費納付金	2,395,677,000	2,395,675,473	29.1	100.0
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	645	0.0	64.5
	5 保 健 事 業 費	85,842,000	63,169,543	0.8	73.6
	6 基 金 積 立 金	1,008,000	1,002,076	0.0	99.4
	7 諸 支 出 金	8,862,000	8,851,363	0.1	99.9
	8 予 備 費	3,516,000	0	0.0	0.0
	合 計	8,711,000,000	8,231,205,612	100.0	94.5
深谷 画 中央 整理 特定 土地 事業	1 総 務 費	9,292,000	6,571,425	3.0	70.7
	2 事 業 費	59,542,000	30,976,639	13.9	52.0
	3 公 債 費	185,234,000	185,211,428	83.1	100.0
	4 予 備 費	394,000	0	0.0	0.0
	合 計	254,462,000	222,759,492	100.0	87.5
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	137,397,000	111,354,115	2.0	81.0
	2 保 険 給 付 費	5,153,694,000	5,064,096,205	91.0	98.3
	3 地 域 支 援 事 業 費	355,054,000	328,663,802	5.9	92.6
	4 基 金 積 立 金	38,276,000	38,257,259	0.7	100.0
	5 諸 支 出 金	24,444,000	23,748,467	0.4	97.2
	6 予 備 費	8,584,000	0	0.0	0.0
	合 計	5,717,449,000	5,566,119,848	100.0	97.4
後 期 療 養 高 齢 者 事 業	1 総 務 費	6,878,000	5,460,932	0.4	79.4
	2 負 担 金	1,208,734,000	1,174,941,260	99.5	97.2
	3 諸 支 出 金	2,000,000	737,980	0.1	36.9
	4 予 備 費	1,806,000	0	0.0	0.0
	合 計	1,219,418,000	1,181,140,172	100.0	96.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額
0	18,519,240
0	435,068,248
0	1,527
0	355
0	22,672,457
0	5,924
0	10,637
0	3,516,000
0	479,794,388
0	2,720,575
0	28,565,361
0	22,572
0	394,000
0	31,702,508
0	26,042,885
0	89,597,795
0	26,390,198
0	18,741
0	695,533
0	8,584,000
0	151,329,152
0	1,417,068
0	33,792,740
0	1,262,020
0	1,806,000
0	38,277,828

第 1 1 表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	人事管理経費	31,078,000	29,170,000
		文書法制管理経費	39,189,000	38,462,000
		公用車両管理経費	11,307,000	11,307,000
		防災資機材整備事業費	122,676,000	118,753,000
4 衛生費	1 保健衛生費	感染症対策事業費	244,957,000	228,128,000
		妊婦支援特別給付金事業費	29,383,000	29,380,000
7 商工費	1 商工費	中小企業応援事業費	23,296,000	11,297,000
		工業振興事業費	15,000,000	15,000,000
		工業補助事業費	90,040,000	89,040,000
8 土木費	1 土木管理費	住宅リフォーム補助事業費	55,000,000	55,000,000
	2 道路橋りょう費	市道整備事業費	264,645,000	223,624,000
	4 都市計画費	道の駅整備推進事業費	666,000,000	666,000,000
		公園施設改修事業費	30,008,000	30,008,000
		公共下水道事業会計補助金	2,673,000	2,640,000
10 教育費	1 教育総務費	児童・生徒保健衛生経費	18,400,000	18,400,000
	2 小学校費	小学校施設改管理経費	12,594,000	12,513,000
		小学校施設改修事業費	37,850,000	37,850,000
	3 中学校費	中学校施設維持管理経費	6,119,000	6,082,000
		中学校施設改修事業費	140,120,000	140,120,000
	4 社会教育費	公民館維持管理経費	7,623,000	7,623,000
	合	計		1,847,958,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	29,170,000				
	38,462,000				
	11,307,000				
	118,753,000				
	228,128,000				
	29,380,000				
	11,297,000				
	15,000,000				
	89,040,000				
	55,000,000				
	91,000,000		89,500,000		43,124,000
60,000,000	154,682,000		256,500,000		194,818,000
	15,000,000		15,000,000		8,000
	2,640,000				
	18,400,000				
	12,513,000				
	10,782,000		21,500,000	5,500,000	68,000
	6,082,000				
	46,706,000		93,300,000		114,000
	7,623,000				
60,000,000	990,965,000		475,800,000	5,500,000	238,132,000

第12表 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和2年度継続費	
				予算計上額	前年度 通次 繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	釜田橋・寺尾橋修繕工事	199,333,000	82,800,000	79,733,000
	4 都市計画費	光綾公園再整備工事	795,099,000	147,686,000	
10 教育費	2 小学校費	寺尾小学校空調設備機能復旧工事	297,626,000	71,707,000	
合 計			1,292,058,000	302,193,000	79,733,000

第13表 一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業	38,247,000	22,957,000
合 計			38,247,000	22,957,000

(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 遞次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
計							
162,533,000		162,533,000	162,533,000	42,539,000	69,194,000	50,800,000	
147,686,000	147,413,000	273,000	273,000	252,000	21,000		
71,707,000	71,706,040	960	960	960			
381,926,000	219,119,040	162,806,960	162,806,960	42,791,960	69,215,000	50,800,000	

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
					22,957,000
					22,957,000



令和 2 年度

綾瀬市公共下水道事業会計  
決算審査意見書

綾瀬市監査委員





綾監第48号  
令和3年8月20日

綾瀬市長 古 塩 政 由 様

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 内 山 恵 子

令和2年度綾瀬市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度綾瀬市公共下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



## 目 次

1	審査の対象	107
2	審査期間	107
3	審査の着眼点及び実施内容	107
4	審査の結果	107
5	業務実績	108
	(1) 業務状況	108
	(2) 施設の整備状況	109
6	予算の執行状況	110
	(1) 収益的収入及び支出	110
	(2) 資本的収入及び支出	111
	(3) 特例的収入及び支出	112
7	経営成績	113
	(1) 経営成績の概要	114
	(2) 収益	114
	(3) 費用	115
8	剰余金	115
9	経営分析	116
10	財政状態	118
	(1) 資産	118
	(2) 負債	119
	(3) 資本	120
11	財務分析	121
12	資金収支状況	122
むすび		124

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの  
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているの  
で、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数であるもの
  - 「皆増」「皆減」・・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
  - 「※」・・・・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

# 令和2年度綾瀬市公共下水道事業会計決算 審査意見

## 1 審査の対象

綾瀬市公共下水道事業会計決算

## 2 審査期間

令和3年7月7日から令和3年8月10日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、市長から送付を受けた令和2年度綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公共下水道事業が、地方公営企業法の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか等を主眼とした。

審査の実施内容は、決算書及び決算附属書類と証書類との照合を行うとともに、関係職員から決算及び事業運営についての説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、公共下水道事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進が図られるように経営されていると認められた。

なお、決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

## 5 業務実績

### (1) 業務状況

本市の下水道事業は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、順次整備を進めており、令和2年度末における人口普及率は94.3%に達している。

本市の下水道は2つの処理区域に分かれており、市が独自に運営する綾瀬終末処理場で処理をする東部処理区と、県が運営する相模川流域下水道左岸処理場で処理をする相模川流域関連処理区がある。

今後、老朽化していく下水道施設の改築・更新の時期を迎え、事業費は増加傾向となる一方で、人口の減少、生活様式の多様化、省資源化などにより下水道使用料収入の減少が見込まれる中、安定的な事業運営を行うために令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規程等を一部適用することとした。

業務状況は次のとおりである。

#### 業務状況

(単位:ha、人、%、m<sup>3</sup>)

区分	年度	2年度		元年度		増減数 C-F=G
		東部 A	合計 C	東部 D	合計 F	
		流域 B		流域 E		
住民基本台帳人口		64,418	84,619	64,843	85,209	△590
		20,201		20,366		
事業認可処理面積 (下水道法)		814	1,155	820	1,166	△11
		341		346		
認可処理人口 (下水道法)		60,680	79,320	64,120	82,390	△3,070
		18,640		18,270		
処理面積		773	1,101	770	1,097	4
		328		327		
処理人口		62,408	79,832	62,820	80,386	△554
		17,424		17,566		
人口普及率 $\left(\frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100\right)$		96.9	94.3	96.9	94.3	—
		86.2		86.2		
水洗化人口		61,845	79,158	62,208	79,647	△489
		17,313		17,439		
水洗化率 $\left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100\right)$		99.1	99.2	99.0	99.1	—
		99.4		99.3		
年間総処理水量		7,373,196	10,430,895	7,382,126	10,434,203	△3,308
		3,057,699		3,052,077		
年間有収水量		6,789,357	9,122,973	6,635,432	9,001,341	121,632
		2,333,616		2,365,909		
有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100\right)$		92.1	87.5	89.9	86.3	—
		76.3		77.5		

令和2年度末の処理面積は1,101haで、前年度末に比べて4ha増加し、処理人口は79,832人で、前年度末に比べ554人減少し、人口普及率は94.3%で前年度末と同様となった。

また、水洗化人口は79,158人で、前年度末に比べ489人減少し、水洗化率は99.2%で、前年度末に比べ0.1%増加した。

下水道使用料の対象となる有収水量は9,122,973m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ121,632m<sup>3</sup>増加した。

有収率は87.5%で、前年度末に比べ1.2%増加した。有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示すもので、比率が高いほど、使用料徴収の対象とならない不明水が少ないことを意味する。

## (2) 施設の整備状況

令和2年度の整備状況は、第47処理分区枝線整備工事(吉岡地区)等を施工した。

また、震災対策として、震災時においても汚水処理を継続するため、終末処理場の水処理施設、ポンプ施設及び玄正橋サイフォンのマンホールの耐震化工事や、避難所での衛生環境を向上するため、災害時に使用可能なマンホールトイレを綾北小学校、土棚小学校及び城山中学校に、各10台ずつ整備した。

## 6 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

令和2年度の収益的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	増減 B - A	執行率 B/A
下水道事業収益	3,115,137,000	3,061,379,512	△53,757,488	98.3
営業収益	1,378,972,000	1,382,558,046	3,586,046	100.3
営業外収益	1,736,165,000	1,678,821,466	△57,343,534	96.7

収益的収入の決算額は3,061,379,512円で、予算額3,115,137,000円に対し、98.3%の執行率となった。

このうち、営業収益の主なものは下水道使用料の1,315,215,746円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入の961,429,685円、他会計補助金の694,222,479円である。

#### イ 収益的支出

令和2年度の収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的支出予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
下水道事業費用	2,492,238,000	2,438,516,985	53,721,015	97.8
営業費用	2,150,254,000	2,120,788,732	29,465,268	98.6
営業外費用	293,199,000	277,643,456	15,555,544	94.7
特別損失	47,785,000	40,084,797	7,700,203	83.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的支出の決算額は2,438,516,985円で、予算額2,492,238,000円に対し、97.8%の執行率となった。

このうち、営業費用の主なものは減価償却費1,368,904,292円、処理場費460,086,093円、営業外費用の主なものは企業債の償還に係る支払利息229,922,656円、特別損失の主なものはその他特別損失40,041,456円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

令和2年度の資本的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 資本的収入予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	増減 B - A	執行率 B/A
資 本 的 収 入	1,432,021,000	470,684,501	△961,336,499	32.9
企 業 債	581,400,000	99,300,000	△482,100,000	17.1
他 会 計 出 資 金	7,883,000	7,883,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	248,358,000	121,157,277	△127,200,723	48.8
他 会 計 負 担 金	61,981,000	61,070,022	△910,978	98.5
国 庫 補 助 金	501,577,000	152,637,000	△348,940,000	30.4
負 担 金 等	30,822,000	28,637,202	△2,184,798	92.9

資本的収入の決算額は470,684,501円で、予算額1,432,021,000円に対し、32.9%の執行率となった。執行率が低くなった主な要因は、国の第3次補正予算により、令和3年度の国庫補助事業を前倒ししたが、未執行となったためである。

### イ 資本的支出

令和2年度の資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 資本的支出予算執行状況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	2,556,455,000	1,856,642,220	659,073,000	40,739,780	72.6
建 設 改 良 費	1,168,184,000	468,372,539	659,073,000	40,738,461	40.1
企 業 債 償 還 金	1,388,271,000	1,388,269,681	0	1,319	100.0

資本的支出の決算額は1,856,642,220円で、予算額2,556,455,000円に対し、72.6%の執行率となった。建設改良費の主なものは処理場建設改良費209,375,171円、管きよ建設費154,725,144円である。

翌年度繰越額659,073,000円の主なものは、終末処理場改良事業費及び公共下水道管きよ改良事業費である。

不用額40,739,780円は、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は1,385,957,719円の不足となっているが、この不足額は、次のとおり補填されている。

(単位:円)

区 分		金 額
資本的収入		470,684,501
資本的支出		1,856,642,220
要補填額		△ 1,385,957,719
補填財源の内訳	下水道事業特別会計からの引継金	165,339,338
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,294,637
	当年度分損益勘定留保資金	417,262,390
	当年度同意済企業債	161,000,000
	当年度未処分利益剰余金処分量	606,061,354

(注)「損益勘定留保資金」は、減価償却費等の現金収支を伴わない費用である。

### (3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の一部適用に伴い、同法施行令第4条第4項の規定により、法の適用の日の前日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされ、それぞれ特例的収入又は特例的支出として計上され執行されている。

特例的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

款 項	予算額 A	決算額 B	増減 B - A	執行率 B/A
特 例 的 収 入	263,846,673	255,394,337	△8,452,336	96.8
特 例 的 支 出	156,442,246	147,055,846	△9,386,400	94.0

特例的収入の予算額263,846,673円から決算額255,394,337円を差し引いた8,452,336円は、未収金及び破産更生債権等として、特例的支出の予算額156,442,246円から決算額147,055,846円を差し引いた9,386,400円は、未払金として令和3年3月31日時点の貸借対照表に計上されている。

## 7 経営成績

令和2年度の損益計算書は次のとおりである。

### 損益計算書前年度比較表

(単位：円、%) (税抜き)

款 項	年 度	2年度	元年度	対前年度比較	
		金額	金額	差引	比率
営業収益		1,262,826,744	—	—	—
下水道使用料		1,195,674,196	—	—	—
他会計負担金		64,884,024	—	—	—
その他営業収益		2,268,524	—	—	—
営業費用		2,063,445,603	—	—	—
管きよ費		33,429,047	—	—	—
処理場費		418,733,931	—	—	—
流域下水道費		107,093,638	—	—	—
業務費		42,362,333	—	—	—
総務費		92,922,362	—	—	—
減価償却費		1,368,904,292	—	—	—
営業損失		800,618,859	—	—	—
営業外収益		1,678,773,469	—	—	—
他会計補助金		694,222,479	—	—	—
他会計負担金		21,688,198	—	—	—
長期前受金戻入		961,429,685	—	—	—
雑収益		1,433,107	—	—	—
営業外費用		230,566,319	—	—	—
支払利息		229,922,656	—	—	—
雑支出		643,663	—	—	—
経常利益		647,588,291	—	—	—
特別損失		39,989,406	—	—	—
過年度損益修正損		39,795	—	—	—
その他特別損失		39,949,611	—	—	—
当年度純利益		607,598,885	—	—	—
前年度繰越利益剰余金		0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		607,598,885	—	—	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の一部適用のため、令和元年度及び対前年度比較の欄は「—」と表示した。

## (1) 経営成績の概要

営業収益1,262,826,744円から営業費用2,063,445,603円を差し引いた結果、営業損失は800,618,859円となった。

営業損失に、営業外収益1,678,773,469円及び営業外費用230,566,319円を加減した結果、経常利益は647,588,291円を計上した。

経常利益から特別損失39,989,406円を差し引いた結果、当年度純利益607,598,885円を計上した。

## (2) 収益

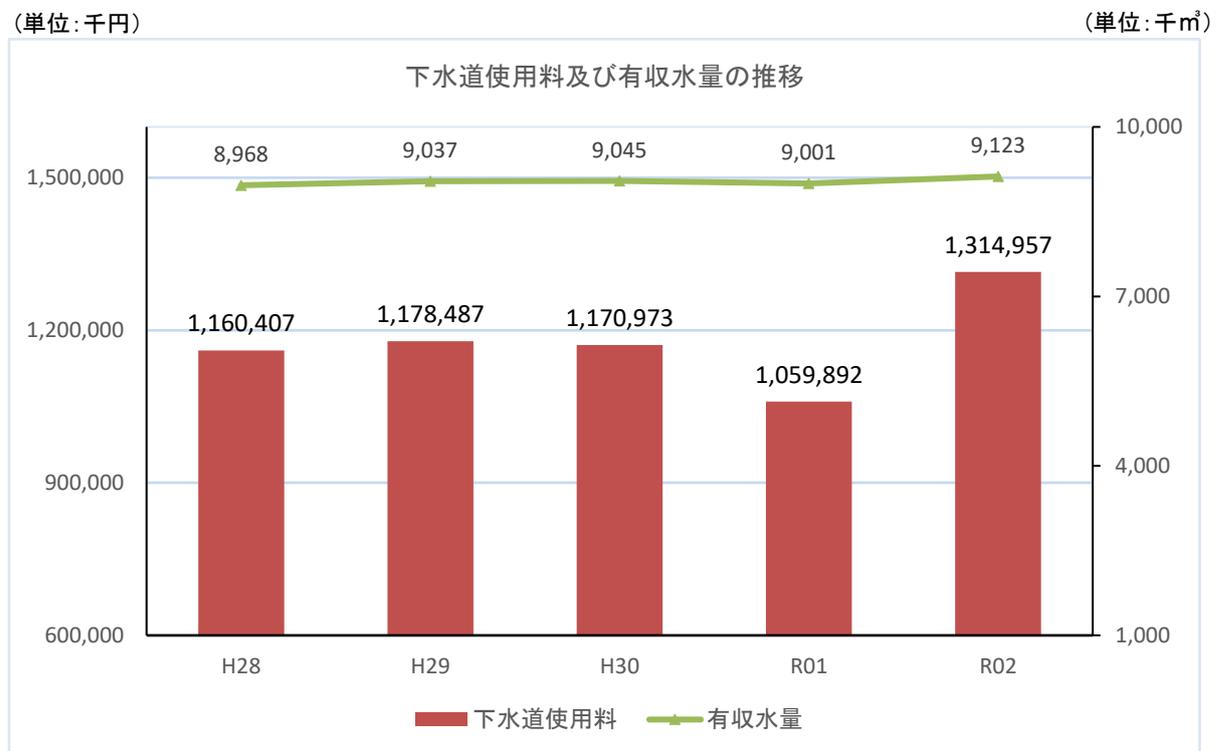
### ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料1,195,674,196円である。

他会計負担金64,884,024円は、雨水処理負担金で、地方公営企業繰出基準に基づき雨水処理に要する経費を一般会計が負担している。

その他営業収益2,268,524円は、排水設備指定工事店や責任技術者の登録等手数料371,000円及び相模川流域下水道事業負担金1,800,000円等である。

なお、下水道使用料及び下水道使用料徴収の対象となる有収水量の推移は次のとおりである。



(注)令和元年度までの各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)に基づいている。

(注)令和元年度の下水道使用料は打切決算のため3月31日までの金額となっている。

(注)令和2年度の下水道使用料は過年度との比較を行うため税込み額で表示している。

### イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入961,429,685円である。

他会計補助金694,222,479円は、地方公営企業繰出基準で定められた基準以外の一般会計補助金で、下水道使用料で賄うことができなかった経費や企業債償還に必要な資金の不足分に充てるためのものである。

### (3) 費用

#### ア 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費1,368,904,292円、処理場費418,733,931円である。

処理場費は、東部処理区の汚水を処理する終末処理場の維持管理経費や修繕に係る費用で、主なものは委託料411,645,312円である。

流域下水道費107,093,638円は、市の西部の汚水を処理する県営の相模川流域下水道左岸処理場等の維持管理のための負担金である。

#### イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息229,922,656円である。

#### ウ 特別損失

特別損失の主なものは、その他特別損失39,949,611円である。その他特別損失の主なものは、令和元年度分消費税及び地方消費税23,971,100円、下水道使用料未収金に対する貸倒引当金7,820,275円である。

## 8 剰余金

令和2年度の剰余金の状況は次のとおりである。

### 剰余金の状況

(単位:円)

区 分	資本金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
当年度期首残高	166,079,338	1,792,111,641	0	1,958,190,979
当年度変動額	7,883,000	10,689,096	607,598,885	626,170,981
一般会計出資金の受入	7,883,000	0	0	7,883,000
資本剰余金の受入	0	10,689,096	0	10,689,096
当年度純利益	0	0	607,598,885	607,598,885
当年度末残高	173,962,338	1,802,800,737	607,598,885	2,584,361,960

資本の総額は2,584,361,960円で、期首より626,170,981円増加した。

増加の要因は、資本金として一般会計出資金7,883,000円を受け入れ、資本剰余金として受贈財産評価額10,689,096円を受け入れ、利益剰余金に当年度純利益として607,598,885円を受け入れたためである。

未処分利益剰余金の607,598,885円は、令和3年度に綾瀬市議会の議決を経て減債積立金に充てる予定である。

## 9 経営分析

収益性を示す指標である経常収支比率を算出すると次のとおりである。

なお、令和2年度は地方公営企業会計への移行初年度であるため、前年度との比較は行わず、総務省が公表している「経営比較分析表」から、参考に近隣3市の令和元年度の比率を記載した。（「11財務分析」も同様）

(単位：%)

区 分	2年度
	綾瀬市
経常収支比率	128.2

近隣3市の経常収支比率 (単位：%)

区 分	元年度		
	海老名市	座間市	伊勢原市
経常収支比率	109.7	113.5	103.8

経常収支比率は128.2%で、単年度の収支は黒字である。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は次のとおりである。

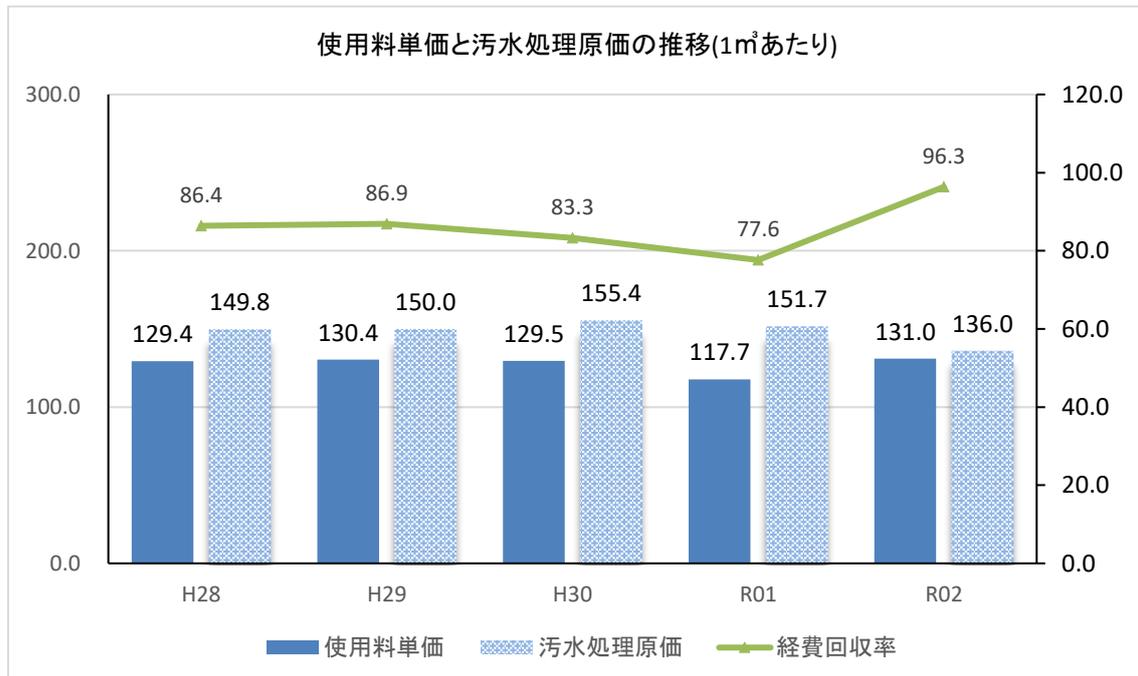
使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率 (単位：円/㎡、%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算 定
使用料単価	131.0	117.7	129.5	130.4	129.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	136.0	151.7	155.4	150.0	149.8	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	△ 5.0	△ 34.0	△ 25.9	△ 19.6	△ 20.4	
経費回収率	96.3	77.6	83.3	86.9	86.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$

(注) 令和元年度までの各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)により算出している。

(単位：円/㎡)

(単位：%)



使用料単価は131.0円、汚水処理原価は136.0円で、使用料単価が汚水処理原価を5.0円下回った。汚水処理経費に対する下水道使用料収入の割合を示す経費回収率は96.3%で、前年度より18.7%上昇したが、依然100%を下回った。これは、下水道使用料収入だけでは汚水処理費が賄えていないことを表している。

【参考】

区 分	数式	説明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)} \div \text{経常費用(営業費用+営業外費用)}}{100} \times 100$	下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示す。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%未満である場合は汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

## 10 財政状態

令和3年3月31日時点の期末貸借対照表を令和2年4月1日時点の開始貸借対照表と比較すると次のとおりである。

### (1) 資産

(単位:円、%)

区 分	2年度期末	2年度期首	比較増減	増減率
	(R3.3.31)	(R2.4.1)		
固定資産	34,740,711,654	35,476,562,090	△735,850,436	△ 2.1
有形固定資産	34,180,690,280	34,903,666,460	△722,976,180	△ 2.1
土地	2,643,396,811	2,632,707,715	10,689,096	0.4
建物	1,596,059,093	1,593,914,416	2,144,677	0.1
減価償却累計額	△ 84,499,430	0	△84,499,430	—
構築物	28,113,728,313	27,528,421,070	585,307,243	2.1
減価償却累計額	△ 1,017,509,698	0	△1,017,509,698	—
機械及び装置	3,046,314,325	3,046,314,325	0	0.0
減価償却累計額	△ 239,320,439	0	△239,320,439	—
車両及び運搬具	42,076	42,076	0	0.0
工具、器具及び備品	5,116,267	5,116,267	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,675,922	0	△1,675,922	—
建設仮勘定	119,038,884	97,150,591	21,888,293	22.5
無形固定資産	559,281,374	572,155,630	△12,874,256	△ 2.3
施設利用権	559,281,374	572,155,630	△12,874,256	△ 2.3
投資その他の資産	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
破産更生債権等	3,404,334	0	3,404,334	皆増
貸倒引当金	△ 3,404,334	0	△3,404,334	—
流動資産	295,814,134	321,781,584	△25,967,450	△ 8.1
現金預金	14,566,024	57,934,911	△43,368,887	△ 74.9
未収金	286,390,168	263,846,673	22,543,495	8.5
貸倒引当金	△ 5,142,058	0	△5,142,058	—
資産合計	35,036,525,788	35,798,343,674	△761,817,886	△ 2.1

期末の資産合計は35,036,525,788円で、期首より761,817,886円(2.1%)減少した。

固定資産は34,740,711,654円で、期首より735,850,436円(2.1%)減少した。これは、終末処理場建設改良事業等により構築物が585,307,243円増加したものの、有形固定資産の減価償却累計額が1,343,005,489円となったことなどによるものである。

流動資産は295,814,134円で、期首より25,966,450円(8.1%)減少した。これは、未収金が22,543,495円増加したものの、現金預金が43,368,887円減少したことなどによるものである。

未収金の主なものは下水道使用料259,088,878円で、使用料徴収を委託している神奈川県企業庁からの徴収金未収分等242,773,935円が含まれている。

## (2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	比較増減	増減率
	(R3.3.31)	(R2.4.1)		
固定負債	8,781,413,637	10,042,866,920	△1,261,453,283	△12.6
企業債	8,781,413,637	10,042,866,920	△1,261,453,283	△12.6
建設改良等企業債	8,781,413,637	10,042,866,920	△1,261,453,283	△12.6
流動負債	1,849,297,664	1,544,711,927	304,585,737	19.7
企業債	1,360,753,283	1,388,269,681	△27,516,398	△2.0
建設改良等企業債	1,360,753,283	1,388,269,681	△27,516,398	△2.0
未払金	479,726,381	156,442,246	323,284,135	206.6
引当金	8,578,000	0	8,578,000	皆増
賞与引当金	8,578,000	0	8,578,000	皆増
その他流動負債	240,000	0	240,000	皆増
繰延収益	21,821,452,527	22,252,573,848	△431,121,321	△1.9
長期前受金	22,782,882,212	22,252,573,848	530,308,364	2.4
収益化累計額	△961,429,685	0	△961,429,685	—
負債合計	32,452,163,828	33,840,152,695	△1,387,988,867	△4.1

期末の負債合計は32,452,163,828円で、期首より1,387,988,867円(4.1%)減少した。

固定負債は8,781,413,637円で、期首と比べ1,261,453,283円(12.6%)減少した。これは、企業債が1,261,453,283円減少したことによるものである。

流動負債は1,849,297,664円で、期首と比べ304,585,737円(19.7%)増加した。これは、企業債が27,516,398円減少したものの、工事や委託等の未払金が323,284,135円増加したことによるものである。

繰延収益は21,821,452,527円で、期首と比べ431,121,321円(1.9%)減少した。

企業債の発行及び償還等の状況は、次のとおりである。

### 企業債の発行及び償還等の状況

(単位：円、%)

年度	期首残高(A)	当年度中			当年度末残高	増減率 (B)／(A)
		借入額	償還額	差引増減高(B)		
2	11,431,136,601	99,300,000	1,388,269,681	△1,288,969,681	10,142,166,920	△11.3

企業債の令和2年度末残高は10,142,166,920円で、借入額は99,300,000円、償還額は1,388,269,681円となっている。

### (3) 資本

(単位：円、%)

区 分	2年度期末	2年度期首	比較増減	増減率
	(R3.3.31)	(R2.4.1)		
資本金	173,962,338	166,079,338	7,883,000	4.7
剰余金	2,410,399,622	1,792,111,641	618,287,981	34.5
資本剰余金	1,802,800,737	1,792,111,641	10,689,096	0.6
受贈財産評価額	166,817,504	156,128,408	10,689,096	6.8
補助金	1,520,264,381	1,520,264,381	0	0.0
負担金等	74,838,445	74,838,445	0	0.0
その他資本剰余金	40,880,407	40,880,407	0	0.0
利益剰余金	607,598,885	0	607,598,885	皆増
当年度未処分利益剰余金	607,598,885	0	607,598,885	皆増
資本合計	2,584,361,960	1,958,190,979	626,170,981	32.0

期末の資本合計は2,584,361,960円で、期首と比べて626,170,981円(32.0%)増加した。  
これは、受贈財産評価額や当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

## 1 1 財務分析

財政状態を示す指標である財務分析比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度
	綾瀬市
流 動 比 率	16.0
有形固定資産減価償却率	4.1
企業債残高対事業規模比率	680.8

近隣3市の財政分析比率

(単位：%)

区 分	元年度		
	海老名市	座間市	伊勢原市
流 動 比 率	63.3	28.8	53.8
有形固定資産減価償却率	10.1	12.4	4.2
企業債残高対事業規模比率	637.4	642.7	1,450.8

流動比率は16.0%で、100%を大きく下回ったが、下水道事業は建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低い傾向にある。

有形固定資産減価償却率は4.1%で、近隣3市と比較すると最も低い比率となった。

企業債残高対事業規模比率は680.8%で、近隣3市と比較して2番目に高い比率となった。

### 【参考】

区分	数式	説明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどの程度あるかを示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

## 1 2 資金収支状況

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	607,598,885	—	—
減価償却費	1,368,904,292	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,546,392	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,578,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 961,429,685	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 3,238	—	—
支払利息	229,922,656	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,947,829	—	—
未払金の増減額(△は減少)	323,284,135	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	240,000	—	—
小計	1,559,693,608	—	—
利息及び配当金の受取額	3,238	—	—
利息の支払額	△ 229,922,656	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,329,774,190	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 421,804,213	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 13,024,547	—	—
国庫補助金等による収入	317,253,627	—	—
受益者負担金等による収入	25,518,737	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 92,056,396	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,300,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,388,269,681	—	—
他会計からの出資による収入	7,883,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,281,086,681	—	—
資金増加額(又は減少額)	△ 43,368,887	—	—
資金期首残高	57,934,911	—	—
資金期末残高	14,566,024	—	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の一部適用のため、令和元年度の欄は「—」と表示した。

#### **ア 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益607,598,885円に対して、減価償却費1,368,904,292円、長期前受金戻入額△961,429,685円、未収金の増減額△25,947,829円、未払金の増減額323,284,135円等により、1,329,774,190円のプラスとなった。

#### **イ 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、管きよ等の有形固定資産の取得による支出421,804,213円等により、92,056,396円のマイナスとなった。

#### **ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、企業債の償還による支出1,388,269,681円等により1,281,086,681円のマイナスとなった。

## むすび

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、現在も順次整備を進めており、令和2年度末の整備面積は、1,100.7ha、人口普及率は94.3%となった。

令和2年度の管きよ整備工事は、生活排水処理整備構想に基づいた第47処理分区枝線整備工事（吉岡地区）等の施設整備を実施した。さらに、震災対策として、終末処理場等の耐震化工事や小中学校へのマンホールトイレの設置等、住環境及び衛生環境を向上するために、計画的に施設整備を推進できたことは評価できる。

経営においては、経営成績及び財政状態を的確に把握するために、令和2年度から公営企業会計に移行した。経営成績を示す収支の状況としては、8億円の営業損失を生じたものの、一般会計補助金等の営業外収益により6億5千万円の経常利益となり、特別損失を減じた結果、6億1千万円の純利益を計上した。

営業収益のうち下水道使用料については、使用料単価131円に対し、汚水処理原価が136円であり、汚水処理費用を使用料で賄いきれておらず、経費回収率は96.3%となっている。令和元年7月に使用料の改定を行ったことから、平成28年度から平成30年度の平均値86.5%と比べて9.8%上昇しており一定の効果は見られるが、依然100%を下回っていることから、今後も使用料水準の適正化を目指すとともに汚水処理経費の一層の削減に努められたい。

営業外収益の一般会計補助金（基準外繰入金）については、一般会計における財政状況が厳しい中で、6億9千万円の繰入を行っている状況であることから削減に努め、一般会計の財政運営に支障が生じないよう留意されたい。

最後に、今後も新たに敷設する管きよの建設に加え、老朽化した施設の更新対策や大地震を想定した耐震化対策等の建設改良事業の増加が見込まれている。一方、人口減少や節水社会への変化等により使用料収入の増加が見込みにくい等の課題があるが、より一層の効率化を図り、下水道サービスが安定かつ持続的に提供されることを要望する。